

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人労働政策研究・研修機構

目 次

1. 事業報告書	1
2. 法人単位	
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	30
(3) キャッシュ・フロー計算書	31
(4) 行政サービス実施コスト計算書	32
(5) 注記事項	33
(6) 附属明細書	39
3. 一般勘定	
(1) 貸借対照表	53
(2) 損益計算書	54
(3) キャッシュ・フロー計算書	55
(4) 行政サービス実施コスト計算書	56
(5) 注記事項	57
(6) 利益の処分に関する書類(案)	62
(7) 附属明細書	63
4. 労災勘定	
(1) 貸借対照表	69
(2) 損益計算書	70
(3) キャッシュ・フロー計算書	71
(4) 行政サービス実施コスト計算書	72
(5) 注記事項	73
(6) 利益の処分に関する書類(案)	77
(7) 附属明細書	78
5. 雇用勘定	
(1) 貸借対照表	85
(2) 損益計算書	86
(3) キャッシュ・フロー計算書	87
(4) 行政サービス実施コスト計算書	88
(5) 注記事項	89

(6) 利益の処分に関する書類(案)	95
(7) 附 属 明 細 書	96
6. 決 算 報 告 書	101
7. 監 査 報 告	107

事 業 報 告 書

平成29年度事業報告書

I. 国民の皆様へ

独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「機構」という。）は、平成15年10月に日本労働研究機構と労働研修所（厚生労働省）が統合して設立された、厚生労働省所管の独立行政法人です。

機構は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としています。

【調査研究事業】

中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究（プロジェクト研究）や、厚生労働省からの要請に基づいた重要性の高い新たな政策課題に係る労働政策研究（課題研究）、厚生労働省の緊急の政策ニーズに迅速・的確に対応するための調査（緊急調査）を中心に、労働政策上の課題を多角的に把握し、的確な人材配置の下に調査研究を進めています。

また、内外の労働政策の情報や、労働関係の統計に係る各種データ等を継続的かつ機動的に収集・整理して調査研究活動の充実に資するとともに、海外の研究機関、研究者とのネットワーク形成を通じて、国際的な視野に立った政策研究を進めます。

【成果の普及・政策提言】

労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深め、公労使三者によって進められる労働政策に資することを目的として、労働政策研究報告書、ニュースレター、ホームページなどを通じて労働政策研究等の成果を迅速に発信するとともに、労働政策フォーラムなどを開催し、開かれた政策論議の場を提供しています。

また、政策の検討課題・論点を抽出した上で、政策提言に係るレポートを作成するなど、政策提言機能の強化に努めています。

【研修事業】

厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うとともに、調査研究の成果を反映させ、研修内容の充実に図っています。併せて、研修の場を通じて、労働行政の現場で生じている問題や第一線の労働行政機関の担当者の問題意識を吸い上げ、調査研究に活かしています。

これらの事業の平成29年度における事業の経過及びその成果の主な実績は以下のとおりです。

【調査研究事業】

1. 労働政策研究

(1) 調査研究の方針

厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に一層貢献する調査研究を戦略的に推進し、高い水準の成果を出すとの観点から、以下の調査研究等を実施した。

- ① 中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究テーマに対応したプロジェクト研究及び厚生労働省からの要請に基づいた課題研究、緊急調査を実施した。
- ② 厚生労働省との連携強化による労働政策研究の質の一層の向上を図るため、ハイレベル会合、研究報告会等の開催により認識の共有に努めた。
- ③ 調査研究成果は、労働政策研究報告書、調査シリーズ等の形態で取りまとめ、関係者に迅速、的確に提供することで、成果の普及、活用促進を図った。

(2) プロジェクト研究

① 「雇用システムに関する研究」

産業構造や人口構造が大きく変化する中で、日本の長期雇用システムはどのような現状にあり、どのような方向に向かっているのか、企業、労働者、社会全体など多様な視点からのアプローチで分析に取り組み、日本の雇用システムの現状と変化を俯瞰したうえで、今後の雇用システムのあり方について検討する。

平成29年度は、新たな産業分野における人事管理等の事例調査及び既存データの二次分析による長期雇用慣行の持続可能性について調査研究を行った。

② 「人口・雇用構造の変化等に対応した労働・雇用政策のあり方に関する研究」

高齢化や人口減少が急速に進行するとともに、非正規労働者が依然として増加する中、生涯現役社会の実現や非正規労働者の処遇改善等について、施策の推進に資する調査研究を行う。

平成29年度は、高齢者の多様な活躍を支援する事例調査、既存アンケート調査の二次分析による65歳以降の雇用に関する考察を行うとともに、雇用・就業形態に関する基礎データの整備として、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合調査」の再集計・分析を行った。

③ 「技術革新等に伴う雇用・労働の今後のあり方に関する研究」

AI、IoT等急速な技術革新の進展や労働力需給構造の変化など経済・社会の大きなトレンドを踏まえ、雇用・労働の今後の動向や地域社会の雇用機会について展望するための調査研究を行う。

平成29年度は、AI、IoT等の発展が雇用に与える影響について諸外国の政策動向の把握、生産性の上昇と労働需要に関する影響評価、地域における雇用機会や働き方の地域差に関する論点整理として地域類型化のためのデータ解析や事例調査を行った。

④ 「働き方改革の中の労働者と企業の行動戦略に関する研究」

働き方改革に向けて、労働時間制度等人事管理のあり方、女性の活躍推進、育児・介護とキャリアの両立など、労働者・企業双方の行動戦略の課題を摘出し、雇用の質の向上に資する調査研究を行う。

平成29年度は、労働時間、賃金相場形成と企業内賃金決定、非正規労働者の雇用管理、女性活躍と両立支援それぞれについてヒアリングやアンケート等調査を行った。

⑤「多様なニーズに対応した職業能力開発に関する研究」

職業能力の高度化に向けた多様なニーズを把握・分析し、国全体としての職業能力開発インフラのあり方や新たな産業領域等における人材育成、若年者が円滑に職業へ移行しキャリアを形成する仕組み等について調査研究を行う。

平成29年度は、IT分野の高度教育訓練に関するアンケート調査及び高卒労働市場の状況についてヒアリング調査を行った。

⑥「全員参加型の社会実現に向けたキャリア形成支援に関する研究」

生涯にわたるキャリア形成支援のあり方、就職活動に困難を抱える人の労働参加を進めるためのマッチングやカウンセリング、時代に応じた職業情報やツールの開発など、現場の実態に即した課題を抽出し、効果的な支援手法に関する調査研究を行う。

平成29年度は、キャリアコンサルタントの実態と今後のあり方、職業情報に関するヒアリング調査及び情報ニーズ調査、職業分類改訂のあり方及び求職活動支援プログラムについて調査研究を行った。

⑦「労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」

働き方の多様化の中で進行する労働者概念や労使関係の変化、労働条件決定システムの変容などについて、国際比較も含めて実態を把握し、労働法・政策面での課題を抽出するとともに、今後の対応に向けた調査研究を行う。

平成29年度は、中国における非典型的な就労形態の最新動向、諸外国における雇用社会の変化に対応する労働法政策に関する研究及び集团的労使関係について調査研究を行った。

(3)課題研究

『「雇用類似の就業形態」に係る実態調査』など6テーマの課題研究を実施

(4)緊急調査

『諸外国の賃金等請求権の消滅時効について』など6件の緊急調査を実施

(5)調査研究事業を促進するための研究者等の招へい・派遣

①研究者等招へい 3名

招へい者：李 坤剛(中国) 安徽大学教授

テーマ：「解雇及び解雇補償制度の日中比較」

招へい者：ルデック・リフリー(チェコ共和国)ILO専門官

テーマ：「比較的視点による日本の国内労働行政」

招へい者：趙 亨濟(韓国) ILO専門官

テーマ：「自動車産業における人材管理の日韓比較」

②研究者等派遣

長期派遣 2名 英国(ロンドン大学)、アメリカ(カリフォルニア大学)

短期派遣 8名

国際労働法・社会保障法学会(ISLSSL)欧州地域会議など

③海外の研究機関等とのネットワークの形成

OECD・LEED(地域経済・雇用開発プログラム)のパートナーシップ・クラブに参加し、地域雇用に関する情報を収集。

④英文情報の整備・提供

英文雑誌『Japan Labor Issues』の刊行(月刊)
調査研究報告書「要約」の英訳資料の作成(4点)
リサーチアイの英訳(6点)

(6)研究成果のとりまとめ

- ① 政策論点レポート 1件
- ② プロジェクト研究シリーズ『日本的雇用システムのゆくえ』など7件
- ③ 労働政策研究報告書
『大都市の若者の就業行動と意識の分化―「第4回 若者のワークスタイル調査」から―』など4件
- ④ ディスカッション・ペーパー
『第四次産業革命による雇用社会の変化と労働法政策上の課題―ドイツにおける“労働 4.0”をめぐる議論から日本は何を学ぶべきか?』など6件
- ⑤ 資料シリーズ
『高齢者の多様な活躍に関する取組―地方自治体等の事例―』など7件
- ⑥ 調査シリーズ
『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査 2016(第4回子育て世帯全国調査)』など3件

2. 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

労働に関する政策研究や政策論議に資する内外の労働事情、各種統計データ等を継続的に収集・整理するとともに、時宜に応じた政策課題についても機動的に対応した。

(1)国内労働事情の収集・整理

- ① 定点観測調査事業の実施
テーマ:「第3回日本人の就業実態に関する総合調査」(H30 年度継続実施)
- ② 企業や地域シンクタンクを対象としたモニター調査事業の実施 8件
- ③ 企業の人事労務管理に関する制度・運用や労働組合の運動方針など、労働現場の最新の事情・動向についての情報収集 等

(2)海外情報の収集・整理

- ① 国別労働情報の収集・整理
 - イ 海外主要国(英、米、独、仏、中、韓等)及び主要国際機関(EU・OECD・ILO)を対象に、情報の収集・整理を行った。
 - ロ アジア諸国の情報収集に関しては、中国、韓国の情報収集・提供を実施するとともに、ベトナム、カンボジア、ラオスの研究会と現地調査を実施した。
 - ハ 政策研究に資する海外労働情報の収集を目的に、内外の専門家による海外労働情報研究会を1回開催した。
- ② 国際ワークショップ等を通じた情報収集
 - イ 日韓ワークショップ

テーマ:「日韓における賃金体系の現況と再編のあり方」

ロ 日中韓ワークショップ

テーマ:「若年雇用」

ハ 国際比較労働政策セミナー

テーマ:「就業構造・就業形態の変化と政策的対応を振り返る——そこから見える未来」

(3)統計データの収集・整理

- ① 「主要労働統計指標」「早わかりグラフでみる長期労働統計」等の提供
- ② 労働統計に関する国際比較資料集「データブック国際労働比較 2018」の刊行
- ③ 労働統計加工指標集「ユースフル労働統計 2017」の刊行、「統計トピックス」の提供
- ④ アンケート調査の個票データを研究者等に提供するデータ・アーカイブ事業の実施 等

(4)図書資料の収集・整理

- ① 図書資料の収集・整理
- ② 図書資料の閲覧・貸出
- ③ レファレンス・サービス

【成果の普及・政策提言】

3. 調査研究結果等の成果の普及・政策提言

調査研究成果等を、ホームページ、定期刊行物、フォーラムなど様々な媒体・方法を活用して普及を図り、労働政策の企画立案に貢献するとともに国民各層における政策論議の活性化を図った。

(1)インターネットによる成果等の普及

- ① ホームページによる成果の普及
- ② メールマガジンによる成果等の普及
「メールマガジン労働情報」の発行(週2回)

(2)定期刊行物による成果等の普及

- ① ニュースレター『ビジネス・レーバー・トレンド』の刊行(月刊)
- ② 『日本労働研究雑誌』の刊行(月刊)

(3)政策論議の場の提供

- ① 労働政策フォーラムの開催
テーマ:「改正労働契約法と処遇改善」など6回
- ② 厚生労働省幹部等との政策論議
厚生労働省幹部に対する「研究報告会」等を開催

(4)労働に関する研究の奨励等

- ① 労働関係図書優秀賞
桑村 裕美子『労働者保護法の基礎と構造 法規制の柔軟化を契機とした日独仏比較法研究』(2017 年)

首藤 若菜『グローバル化のなかの労使関係 自動車産業の国際的再編への戦略』(2017 年)

鶴 光太郎『人材覚醒経済』(2016 年)

② 労働関係論文優秀賞

川上 淳之「誰が副業を持っているのか?—インターネット調査を用いた副業保有の実証分析」

【研修事業】

4. 労働関係事務担当職員その他の関係者に対する研修

「平成29年度研修実施計画」に基づき、厚生労働省の労働関係事務担当職員等を対象とした研修を効果的かつ効率的に実施した。

(1) 一般・基礎研修

「新任労働基準監督官」など12回(延1,076人)

(2) 一般・上級研修

「労働基準監督官上級」など9回(延340人)

(3) 専門研修

「労働紛争調整官」など54回(延1,990人)

(4) 管理監督者研修

「公共職業安定所長」など14回(延846人)

【課題と今後の計画】

5. 対処すべき課題

人口減少社会の進展や多様な働き方の拡大、AI や IoT を中心とした技術革新に伴う産業構造の変化など、我が国の労働市場を取り巻く環境が大きく変化している中で、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成 28 年6月2日閣議決定)や「働き方改革実現会議」「働き方の未来2035:一人ひとりが輝くために」懇談会での議論を踏まえ、女性や高齢者など希望する方誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現、同一労働同一賃金の実現や長時間労働は正などの働き方改革を進めるとともに、技術革新による経済・社会の変化を踏まえた 20 年後の2035 年を見据えた新たな労働政策の構築などの新たな重要課題にも的確に対応していく必要がある。厚生労働省がこれらの課題に的確に対応した労働政策を適切に企画立案及び推進していくためには、労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に資する客観的かつ質の高い労働政策研究及び労働行政職員研修が確実に実施されることが不可欠である。当機構は、これら労働政策の企画・立案等に寄与するため、独立行政法人の特徴を最大限に活かし、柔軟に計画を見直しつつ、効果的かつ効率的な事業運営を行っていく。

6. 今後の計画

第4期中期目標期間においては、当機構に課せられた労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという目的の下、中期目標に基づき、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から厚生労働省にお

いて提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、機構が担うべき必要な業務に重点化するとともに当該業務の活性化を図ることにより、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施する。

Ⅱ. 法人の基本情報

1. 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図、その他法人の概要

(1) 目的

独立行政法人労働政策研究・研修機構は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としております。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条)

(2) 業務内容

当機構は、独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- ② 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- ③ 上記①に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- ④ 上記①から③に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- ⑥ 上記①から⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

- | | |
|----------|---|
| 昭和33年 9月 | 日本労働協会として設立 |
| 平成 2年 1月 | 日本労働協会と雇用促進事業団雇用職業総合研究所とを統合し、日本労働研究機構を設立 |
| 平成15年10月 | 日本労働研究機構を廃止した上で労働研修所と統合し、独立行政法人労働政策研究・研修機構を設立 |

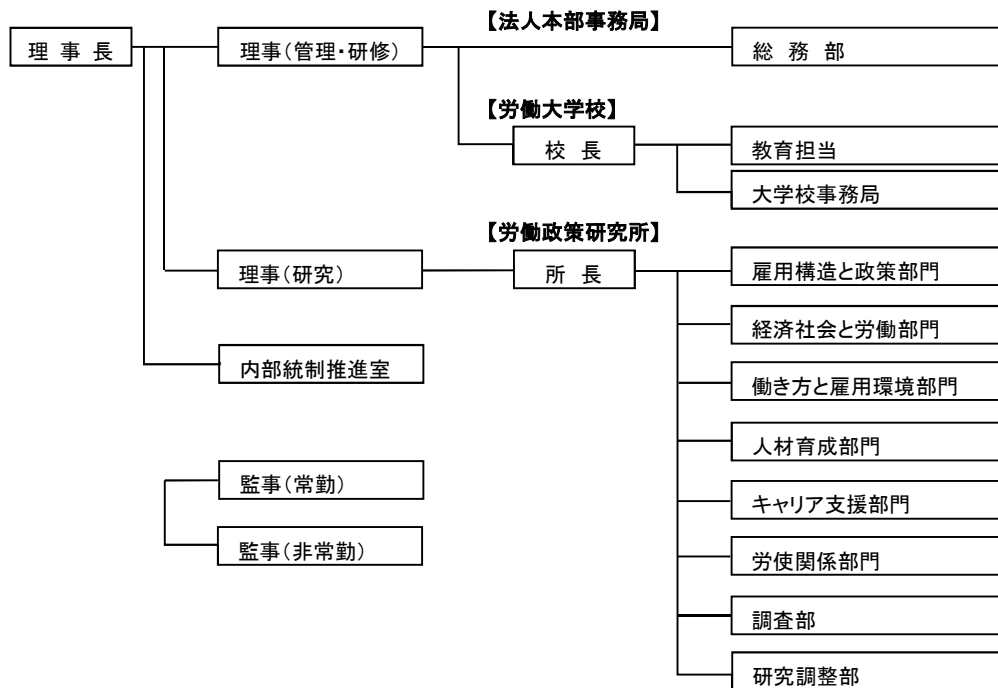
(4) 設立根拠法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年12月13日法律第169号)

(5) 主務大臣(主務省所管課)

厚生労働大臣(厚生労働省 政策統括官付労働政策担当参事官室)

(6)組織図(平成30年3月31日現在)



(7)その他法人の概要

該当なし

2. 事務所の所在地

(1)法人本部事務局・労働政策研究所

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL:03-5903-6111 FAX:03-5903-6113

(2)労働大学校

〒351-0023 埼玉県朝霞市溝沼 1983-2

TEL:048-463-1021 FAX:048-464-3050

3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	6,016	-	-	6,016
(内訳)	一般勘定	157	-	157
	労災勘定	1,603	-	1,603
	雇用勘定	4,255	-	4,255

【参考】勘定区分について

当機構においては、機構法第13条に基づき、以下のとおりそれぞれ「勘定」を設け業務に係る経理を区分しており、それぞれの勘定ごとに財務諸表を作成しています。

(1) 一般勘定

下記2勘定に属さない業務

(2) 労災勘定

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業に関する業務

(3) 雇用勘定

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業に関する業務

4. 役員の氏名、役職、任期及び経歴

(平成30年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	菅野 和夫	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 34 年 3 月 31 日 (平成 25 年 4 月 1 日就任)	昭和 55 年 11 月 東京大学法学部教授 平成 16 年 6 月 東京大学名誉教授 平成 18 年 4 月 明治大学法科大学院教授 平成 18 年 11 月 中央労働委員会会長 平成 20 年 12 月 日本学士院会員 平成 25 年 2 月 中央労働委員会会長退任
理 事 (常勤)	小林 健	平成 29 年 10 月 1 日～ 平成 31 年 9 月 30 日 (平成 29 年 10 月 1 日就任)	昭和 61 年 4 月 労働省入省 平成 23 年 7 月 岩手労働局長 平成 25 年 7 月 中央職業能力開発協会総務企画部長(平成 27 年 4 月 同 総務部長) 平成 28 年 6 月 兵庫労働局長 平成 29 年 9 月 厚生労働省退職(役員出向)
理 事 (常勤)	室山 晴美	平成 29 年 10 月 1 日～ 平成 31 年 9 月 30 日 (平成 27 年 10 月 1 日就任)	平成 3 年 4 月 日本労働研究機構採用 平成 25 年 4 月 独立行政法人労働政策研究・研修機構副統括研究員 平成 26 年 4 月 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員 平成 27 年 9 月 独立行政法人労働政策研究・研修機構退職
監 事 (常勤)	東ヶ崎 将	平成 29 年 7 月 1 日～ 平成 34 年 6 月 30 日 (平成 25 年 10 月 1 日就任)	昭和 52 年 4 月 石川島播磨重工業(株)入社 平成 18 年 4 月 石川島播磨重工業(株)本社エネルギー・プラント事業本部 電力事業部事業部長 平成 22 年 4 月 (株)IHI横浜エンジニアリングセンター横浜事業所事業所長
監 事 (非常勤)	小林 伸行	平成 29 年 7 月 1 日～ 平成 34 年 6 月 30 日 (平成 29 年 7 月 1 日就任)	平成 3 年 3 月 公認会計士登録 平成 7 年 12 月 小林公認会計士事務所開設 平成 24 年 1 月 税理士法人会計実践研究所代表社員(現任) 平成 28 年 6 月 日本公認会計士協会東京会常任幹事(現任)

5. 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員数は平成29年度末(平成30年3月30日)において102人(前期末比3人減少、2.9%減)であり、平均年齢は48歳(前期末47歳)となっている。このうち、国等からの出向

者は27人、民間からの出向者は0人、平成30年3月31日付の退職者は12人です。

Ⅲ. 財務諸表の要約（単位未満は四捨五入）

1. 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	620	流動負債	482
現金及び預金	593	運営費交付金債務	110
未収金	18	未払金	335
その他	9	短期リース債務	8
固定資産	6,258	その他	28
有形固定資産	6,252	固定負債	125
無形固定資産	6	資産見返負債	109
その他	1	長期リース債務	15
		資産除去債務	1
		負債合計	607
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	6,016
		資本剰余金	119
		利益剰余金	137
		純資産合計	6,271
資産合計	6,878	負債純資産合計	6,878

(注) 単位未満は四捨五入してあるので合計において合致しない場合がある。

(2) 損益計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
経常費用(A)	2,292
業務費	1,436
人件費	815
外部委託費	210
雑給	157
諸謝金	74
その他	180
一般管理費	852
人件費	385
外部委託費	273
雑給	35
水道光熱費	42
その他	117
財務費用	1
その他	3
経常収益(B)	2,429
運営費交付金収益	2,354
資産見返負債戻入	20
自己収入等	55
臨時損失(C)	0
固定資産除却損	0
当期総利益(B-A-C)	137

(3) キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 646
人件費支出	△ 1,202
業務支出	△ 610
一般管理支出	△ 429
運営費交付金収入	2,474
自己収入等	56
国庫納付金の支払額	△ 934
その他	△ 1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	84
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 10
IV 資金増減額(D=A+B+C)	△ 572
V 資金期首残高(E)	1,165
VI 資金期末残高(F=D+E)	593

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務費用	2,237
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	2,292 △ 55
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	181
III 損益外利息費用相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与見積額	8
VI 引当外退職給付増加見積額	44
VII 機会費用	4
VIII 行政サービス実施コスト	2,474

2. 財務諸表の科目の説明

(1) 貸借対照表

独立行政法人の財政状態を明らかにするため、事業年度末における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

① 資産の部

(流動資産)

現金及び預金 : 現金、預金

未収金 : 出版物販売収入等の平成29事業年度債権

その他 : たな卸資産、前払費用等

(固定資産)

有形固定資産 : 土地、建物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用
または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権

その他 : 職員長期貸付金

②負債の部

(流動負債・固定負債)

運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費
交付金のうち、収益化を行っていない部分に該当する債務残高

未払金 : 施設改修経費等の平成29事業年度債務

短期リース債務 : 支払期限が1年以内のリースに係る債務

その他 : 前受金、預り金等

資産見返負債 : 運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上される負債

長期リース債務 : 支払期限が1年を超えるリースに係る債務

資産除去債務 : 有形固定資産の取得、建設、開発または、通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの(アスベストの除去等)

③純資産の部

(資本金)

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

(資本剰余金)

資本剰余金 : 国から交付された施設費を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

(利益剰余金)

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した利益の累計額

(2)損益計算書

独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して当期純利益(当期純損失)を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益(当期純損失)に必要な項目を加減して、当期総利益(当期総損失)を表示しています。

①経常費用

(業務費・一般管理費)

・人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

・外部委託費 : 建物の維持・運営管理又は機構業務の一部を外部の者に委託するために要する経費

・雑給 : 派遣職員、賃金職員等に要する経費

・諸謝金 : 出席謝金、執筆謝金等

・水道光熱費 : 水道料金、電気料金等

・その他 : 図書印刷費、租税公課、賃借料等

(財務費用)

・支払利息 : 利息の支払に要する経費

②経常収益

- ・運営費交付金収益: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- ・資産見返負債戻入: 資産見返運営費交付金戻入(運営費交付金により取得した償却資産の減価償却として計上された費用相当額を、資産見返運営費交付金を取り崩し収益化したもの。)等
- ・自己収入等 : 出版物販売収入、受講料収入等の収益

(3)キャッシュ・フロー計算書

独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分(業務活動、投資活動及び財務活動)別に表示しています。

- ①業務活動によるキャッシュ・フロー: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、国からの運営費交付金や出版物販売等による収入、業務を行うために必要な物品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- ②投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出や施設費による収入等が該当
- ③財務活動によるキャッシュ・フロー: リース債務の返済による支出、不要財産の国庫納付等による支出が該当

(4)行政サービス実施コスト計算書

納税者等である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです。(独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者等にとっての負担とは一致しません。従って、以下の項目によりコストを算出することとされています。)

- ①業務費用: 損益計算書に計上される費用から、自己収入(運営費交付金収益以外の収益)を控除したもの
- ②その他の行政サービス実施コスト
損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
 - ・損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。)
 - ・損益外利息費用相当額 : 時の経過による資産除去債務の調整額
 - ・損益外除売却差額相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

・引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金増加見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。（仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記。）

＜引当外賞与見積額の算出方法＞

当期末における引当外賞与見積額 — 前期末における引当外賞与見積額

＜引当外退職給付増加見積額の算出方法＞

（退職一時金制度）期末在職者に係る退職給付見積額の増加額 — （退職一時金制度）期中退職者に係る前期末退職給付見積額 ＋ （企業年金基金制度）年金債務に係る退職給付見積額の増加額

※ 引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額は、上記の計算式による算出の結果マイナスになることがあります。

・機会費用

イ 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

市場で提供すれば収益が得られたであろう国の施設を、国が独立行政法人に対して無償で提供したことにより、収益相当額について利益を逸失したとみなし、これを国の施設から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上

＜施設＞

名称：国税庁朝霞エネルギーセンター

場所：埼玉県朝霞市溝沼1983-2

＜算出方法＞

近隣の地代を参考に計算しております。

ロ 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

市場で運用を行えば運用益が得られたであろう資金を、国が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額について利益を逸失したとみなし、これを政府出資から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上

＜算出方法＞

資本金（政府出資金）等の期首と期末の平均額 × 0.045%※

※ 0.045%は、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考として決定

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概要

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成29年度の経常費用は2,292百万円と、前年度比14百万円増(0.6%増)となっておりほぼ同額となっている。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は2,429百万円と、前年度比20百万円減(0.8%減)となっておりほぼ同額となっている。

(当期総損益)

上記経常損益の状況から、平成29年度の当期総損益は137百万円となり、前年度の総損益916百万円から779百万円に減となっている。これは、前事業年度が第3期中期目標期間の最終年度にあたり、運営費交付金債務の全額を収益化したことが主な要因である。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は6,878百万円と、前年度末比563百万円減(7.6%減)となっている。これは、前事業年度が第3期中期目標期間の最終年度に当たり、期間中の積立金934百万円を国庫納付したことによる現預金の減少が主な要因である。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は607百万円と、前年度末比223百万円増(58.0%増)となっている。これは、当該年度が第4期中期計画の初年度に当たり、運営費交付金債務110百万円が純増(前事業年度は、運営費交付金を全額収益化したため、運営費交付金債務額は0円)したこと等が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△646百万円と、前年度比825百万円減となっている。これは、前事業年度が第3期中期目標期間の最終年度に当たり、期間中の積立金934百万円を国庫納付したことによる現預金の減少が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは84百万円と、前年度比67百万円増となっている。これは、施設費の支出が翌年度となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△10百万円と、前年比19百万円増となっている。これは、リース債務の返済による支出が減少したこと主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	2,304	2,357	2,337	2,278	2,292
経常収益	2,306	2,360	2,340	2,449	2,429
当期総利益	1	3	3	916	137
資産	7,118	7,296	7,380	7,441	6,878
負債	1,083	1,157	1,245	384	607
利益剰余金	13	16	19	934	137
業務活動によるキャッシュ・フロー	203	174	180	179	△ 646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25	△ 22	△ 1	17	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	△ 33	△ 32	△ 29	△ 10
資金期末残高	732	851	998	1,165	593

(2)セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業損益は17,688千円と、前年度比11,033千円の減となっている。これは、運営費交付金の予備費を17,187千円配分しなかったため、対象経費に係る収益計画額と執行額との差額が前事業年度に比べて縮小したことが主な要因である。

労災勘定の事業損益は4,758千円と、前年度比1,934千円の減となっている。これは、運営費交付金の予備費を3,000千円配分しなかったため、対象経費に係る収益計画額と執行額との差額が前事業年度に比べて縮小したことが主な要因である。

雇用勘定の事業損益は114,314千円と、前年度比20,914千円の減となっている。これは、運営費交付金の予備費を89,813千円配分しなかったため、対象経費に係る収益計画額と執行額との差額が前事業年度に比べて縮小したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:千円※注)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般勘定	746	535	250	28,721	17,688
労災勘定	485	1	1	6,693	4,758
雇用勘定	1,061	2,443	2,513	135,228	114,314
合 計	2,292	2,979	2,764	170,642	136,760

(注1) 運営費交付金の計上基準について、平成28年度から業務達成基準を採用したこと等により、前事業年度以前と比べて利益が増加している。

(注2) 金額が少額のため、千円単位としている。

(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

表 事業損益の経年比較(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

(単位:千円)

区 分	平成29年度
政策研究経費	35,897
情報収集等経費	41,497
成果普及等経費	17,584
研修事業経費	9,142
法人共通	32,640
合 計	136,760

(注1) 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、経年比較・分析については開示していない。

(注2) 金額が少額なため、千円単位としている。

(3)セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は286百万円と、前年度比276百万円の減(49.1%減)となっている。これは、積立金の国庫納付により現預金が減少したことが主な原因である。

労災勘定の総資産は1,892百万円と、前年度比22百万円の増(1.2%増)となっている。これは、積立金の国庫納付により現預金が減少したものの、労働大学校第二研修棟建築工事に伴い、建物等が増えたことが主な要因である。

雇用勘定の総資産は4,740百万円と、前年度比312百万円の減(6.2%減)となっている。これは、積立金の国庫納付により現預金が減少したことが主な原因である。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般勘定	422	517	566	562	286
労災勘定	1,798	1,835	1,872	1,870	1,892
雇用勘定	4,935	4,986	4,985	5,052	4,740
※調整	△ 37	△ 43	△ 42	△ 42	△ 39
合 計	7,118	7,296	7,380	7,441	6,878

(注) 調整欄は、勘定間の未収金の相殺を表している。

(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

表 総資産の経年比較(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成29年度
政策研究経費	5
情報収集等経費	31
成果普及等経費	16
研修事業経費	3
法人共通	6,823
合 計	6,878

(注) 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、経年比較・分析については開示していない。

(4)行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成29年度の行政サービス実施コストは2,474百万円と、前年度比1,595百万円増(181.5%増)となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が1,563百万円増(102.9%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	2,250	2,308	2,286	2,221	2,237
うち損益計算上の費用	2,305	2,357	2,337	2,278	2,292
うち自己収入等	△ 55	△ 49	△ 51	△ 57	△ 55
損益外減価償却相当額	141	149	161	169	181
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	-	-	0
引当外賞与見積額	9	2	5	△ 0	8
引当外退職給付増加見積額	△ 67	△ 169	818	△ 1,520	44
機会費用	42	28	4	8	4
行政サービス実施コスト	2,376	2,318	3,274	879	2,474

2. 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等

労働大学校 第二研修棟(取得原価 125百万円)

3. 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,624	2,577	2,816	2,767	2,674	2,631	2,635	2,615	2,733	2,722
運営費交付金	2,383	2,383	2,467	2,467	2,423	2,423	2,384	2,384	2,474	2,474
施設整備費補助金	180	139	288	251	193	157	193	175	205	192
その他の収入	61	55	61	49	57	51	58	56	53	55
支出	2,624	2,440	2,816	2,592	2,674	2,496	2,635	2,448	2,733	2,472
業務経費	790	768	781	713	774	706	767	661	716	618
人件費	1,196	1,119	1,297	1,232	1,285	1,231	1,260	1,240	1,212	1,200
一般管理費	458	414	450	395	409	390	415	372	489	462
施設整備費	180	139	288	251	205	168	193	175	205	192
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	110	-

4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当機構においては、運営費交付金を充当して行う業務について、より一層の業務運営の効率化を推進し、一般管理費(公租公課等の所要計上を必要とする経費を除く。なお、当該経費についても不断の見直しにより厳しく抑制を図るものとする。)については、当中期目標期間終了年度(平成33年度)において、前中期目標期間の最終年度(平成28年度)と比べて15%以上、業務経費については、当中期目標期間終了年度(平成33年度)において、前中期目標期間の最終年度(平成28年度)と比べて5%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、一者応札の件数の割合を前中期目標期間の実績平均以下にする取組等を進めることにより、効率的な予算執行及び運営費交付金の適切かつ効率的な使用に努めることとしている。

(2) 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目(費用等)の経年比較

(単位:百万円)

区 分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	718	100%	711	99%	704	98%	697	97%	690	96%	682	95%
一般管理費	45	100%	45	100%	43	96%	41	93%	40	89%	38	85%

(注)一般管理費は公租公課等の所要計上を必要とする経費を除いた金額。

V. 事業の説明

1. 財源の内訳

当機構の経常収益は2,429百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,354百万円(収益の96.9%)、資産見返負債戻入20百万円(0.8%)、出版物販売等の業務収入53百万円(2.2%)、雑益等2百万円(0.1%)となっている。

これを勘定別に区分すると、一般勘定では、運営費交付金収益390百万円(一般勘定収益の87.7%)、出版物販売等の業務収入53百万円(12.0%)、雑益等1百万円(0.3%)となっている。

労災勘定では、運営費交付金収益104百万円(労災勘定収益の99.0%)、資産見返負債戻入等1百万円(1.0%)となっている。

雇用勘定では、運営費交付金収益1,860百万円(雇用勘定収益の99.0%)、資産見返負債戻入18百万円(1.0%)、雑益等2百万円(0.1%)となっている。

2. 財務情報及び業務実績の説明

(1) 労働政策研究

厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資することを目的として、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等を実施した。

事業の財源は、運営費交付金(733百万円)であり、事業に要する費用は、人件費444百万円、業務費253百万円である。

(2) 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

内外の労働事情等に関する実態の把握や、労働政策の効果の検証に資するエビデンスを提供すること等を目的として、内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、整理した。

事業の財源は、運営費交付金(431百万円)であり、事業に要する費用は、人件費172百万円、業務費218百万円である。

(3) 労働政策研究等の成果及び政策提言の普及

労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深めるとともに、政策提言・政策論議の活性化を図ることを目的として、ホームページ等の広報機能を活用し、労働政策研究等の成果の普及及び政策の提言を行った。

事業の財源は、運営費交付金(145百万円)及び出版物販売等の業務収入(53百万円)であり、事業に要する費用は、人件費77百万円、業務費102百万円である。

(4) 労働行政担当職員その他の関係者に対する研修

労働行政に従事する職員等が、研修で習得した知識及び技能を最大限活用して業務を遂行し、円滑な労働行政が推進されること等を目的として、労働行政担当職員その他の関係者に対する研修を実施した。

事業の財源は、運営費交付金(177百万円)であり、事業に要する費用は、人件費122百万円、業務費46百万円である。

(5) 施設・設備に関する事業

当機構の施設・設備の整備又は改修を目的として工事等を実施した。

事業の財源は、厚生労働省から交付される施設整備費補助金であり、事業に要する費用は、192百万円である。

VI. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

【総括】 (単位：円)

区分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収入																
運営費交付金収入	732,693,000	732,693,000	0		430,631,000	430,631,000	0		145,152,000	145,152,000	0		177,077,000	177,077,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	655,532	△ 655,532	雑収入が発生したため	47,184,000	54,095,606	△ 6,911,606	出版物販売収入が予定を上回ったため	0	0	0	
計	732,693,000	732,693,000	0		430,631,000	431,286,532	△ 655,532		192,336,000	199,247,606	△ 6,911,606		177,077,000	177,077,000	0	
支出																
人件費	452,963,000	443,932,873	9,030,127		165,367,000	171,792,299	△ 6,425,299		76,292,000	77,487,765	△ 1,195,765		122,042,000	122,013,380	28,620	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	279,730,000	252,899,854	26,830,146		265,264,000	218,010,608	47,253,392	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	116,044,000	101,550,464	14,493,536	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	55,035,000	45,921,988	9,113,012	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	732,693,000	696,832,727	35,860,273		430,631,000	389,802,907	40,828,093		192,336,000	179,038,229	13,297,771		177,077,000	167,935,368	9,141,632	

区分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収入								
運営費交付金収入	988,662,000	988,662,000	0		2,474,215,000	2,474,215,000	0	
施設整備費補助金収入	205,406,000	192,391,200	13,014,800		205,406,000	192,391,200	13,014,800	
その他の収入	6,121,000	394,007	5,726,993	雑収入が予定より少なかったため	53,305,000	55,145,145	△ 1,840,145	
計	1,200,189,000	1,181,447,207	18,741,793		2,732,926,000	2,721,751,345	11,174,655	
支出								
人件費	395,812,000	384,576,012	11,235,988		1,212,476,000	1,199,802,329	12,673,671	
一般管理費	488,971,000	461,827,108	27,143,892		488,971,000	461,827,108	27,143,892	
業務経費	0	0	0		716,073,000	618,382,914	97,690,086	
施設整備費	205,406,000	192,391,200	13,014,800		205,406,000	192,391,200	13,014,800	
予備費	110,000,000	0	110,000,000	翌期以降へ執行を繰り越したため	110,000,000	0	110,000,000	
計	1,200,189,000	1,038,794,320	161,394,680		2,732,926,000	2,472,403,551	260,522,449	

VI. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

【一般勘定】
 (単位：円)

区分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収入																
運営費交付金収入	70,712,000	70,712,000	0		0	0	0		22,638,000	22,638,000	0		43,564,000	43,564,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		47,184,000	53,431,661	△ 6,247,661	出版物販売収入が 予定を上回ったため	0	0	0	
計	70,712,000	70,712,000	0		0	0	0		69,822,000	76,069,661	△ 6,247,661		43,564,000	43,564,000	0	
支出																
人件費	51,076,000	47,513,042	3,562,958		0	0	0		22,638,000	22,149,857	488,143		40,707,000	39,924,681	782,319	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	19,636,000	17,594,733	2,041,267	経費の節減等により、 旅費が予定を下回ったこと等のため	0	0	0		47,184,000	41,909,766	5,274,234	経費の節減等により、 社会還元事業費が予定を下回ったこと等のため	2,857,000	2,387,246	469,754	経費の節減等により、 庁費が予定を下回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	70,712,000	65,107,775	5,604,225		0	0	0		69,822,000	64,059,623	5,762,377		43,564,000	42,311,927	1,252,073	

区分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収入								
運営費交付金収入	270,111,000	270,111,000	0		407,025,000	407,025,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0	
その他の収入	4,046,000	70,154	3,975,846	雑収入が予定より 少なかったため	51,230,000	53,501,815	△ 2,271,815	
計	274,157,000	270,181,154	3,975,846		458,255,000	460,526,815	△ 2,271,815	
支出								
人件費	243,111,000	241,658,880	1,452,120		357,532,000	351,246,460	6,285,540	
一般管理費	13,859,000	9,888,232	3,970,768	消費税納付額が予定より 少なかったこと等のため	13,859,000	9,888,232	3,970,768	
業務経費	0	0	0		69,677,000	61,891,745	7,785,255	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
予備費	17,187,000	0	17,187,000	翌期以降へ執行を 繰り越したため	17,187,000	0	17,187,000	
計	274,157,000	251,547,112	22,609,888		458,255,000	423,026,437	35,228,563	

VI. 事業等のまとめりととの予算・決算の概況

【労災勘定】

(単位：円)

区分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収入																
運営費交付金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		56,860,000	56,860,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		56,860,000	56,860,000	0	
支出																
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		48,205,000	47,465,958	739,042	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		8,655,000	7,192,815	1,462,185	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		56,860,000	54,658,773	2,201,227	

区分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収入								
運営費交付金収入	50,126,000	50,126,000	0		106,986,000	106,986,000	0	
施設整備費補助金収入	94,625,000	88,743,600	5,881,400		94,625,000	88,743,600	5,881,400	
その他の収入	0	0	0		0	0	0	
計	144,751,000	138,869,600	5,881,400		201,611,000	195,729,600	5,881,400	
支出								
人件費	0	0	0		48,205,000	47,465,958	739,042	
一般管理費	47,126,000	44,568,937	2,557,063		47,126,000	44,568,937	2,557,063	
業務経費	0	0	0		8,655,000	7,192,815	1,462,185	
施設整備費	94,625,000	88,743,600	5,881,400		94,625,000	88,743,600	5,881,400	
予備費	3,000,000	0	3,000,000	翌期以降へ執行を繰り越したため	3,000,000	0	3,000,000	
計	144,751,000	133,312,537	11,438,463		201,611,000	187,971,310	13,639,690	

VI. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

【雇用勘定】																	(単位：円)
区 分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費				
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	
収 入																	
運営費交付金収入	661,981,000	661,981,000	0		430,631,000	430,631,000	0		122,514,000	122,514,000	0		76,653,000	76,653,000	0		
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		
その他の収入	0	0	0		0	655,532	△ 655,532	雑収入が発生したため	0	663,945	△ 663,945	雑収入が発生したため	0	0	0		
計	661,981,000	661,981,000	0		430,631,000	431,286,532	△ 655,532		122,514,000	123,177,945	△ 663,945		76,653,000	76,653,000	0		
支 出																	
人件費	401,887,000	396,419,831	5,467,169		165,367,000	171,792,299	△ 6,425,299		53,654,000	55,337,908	△ 1,683,908		33,130,000	34,622,741	△ 1,492,741		
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		
業務経費	260,094,000	235,305,121	24,788,879		265,264,000	218,010,608	47,253,392	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	68,860,000	59,640,698	9,219,302	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	43,523,000	36,341,927	7,181,073	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		
計	661,981,000	631,724,952	30,256,048		430,631,000	389,802,907	40,828,093		122,514,000	114,978,606	7,535,394		76,653,000	70,964,668	5,688,332		

区分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収入								
運営費交付金収入	668,425,000	668,425,000	0		1,960,204,000	1,960,204,000	0	
施設整備費補助金収入	110,781,000	103,647,600	7,133,400		110,781,000	103,647,600	7,133,400	
その他の収入	2,075,000	323,853	1,751,147	雑収入が予定より少なかったため	2,075,000	1,643,330	431,670	
計	781,281,000	772,396,453	8,884,547		2,073,060,000	2,065,494,930	7,565,070	
支出								
人件費	152,701,000	142,917,132	9,783,868		806,739,000	801,089,911	5,649,089	
一般管理費	427,986,000	407,369,939	20,616,061		427,986,000	407,369,939	20,616,061	
業務経費	0	0	0		637,741,000	549,298,354	88,442,646	
施設整備費	110,781,000	103,647,600	7,133,400		110,781,000	103,647,600	7,133,400	
予備費	89,813,000	0	89,813,000	翌期以降へ執行を繰り越したため	89,813,000	0	89,813,000	
計	781,281,000	653,934,671	127,346,329		2,073,060,000	1,861,405,804	211,654,196	

法 人 単 位

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

附 属 明 細 書

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		592,659,469	
職員短期貸付金		300,000	
たな卸資産		5,560,934	
仮払金		22,459	
前払金		193,249	
前払費用		3,157,067	
未収金		17,710,820	
流動資産合計			619,603,998
Ⅱ 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	4,373,070,408		
減価償却累計額	△ 1,852,923,967	2,520,146,441	
構築物	97,842,608		
減価償却累計額	△ 60,173,564	37,669,044	
車両・運搬具	3,491,771		
減価償却累計額	△ 2,703,718	788,053	
工具器具備品	328,067,140		
減価償却累計額	△ 207,888,963	120,178,177	
土地		3,573,116,000	
有形固定資産合計		6,251,897,715	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		3,917,591	
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計		5,694,191	
3. 投資その他の資産			
職員長期貸付金		700,000	
投資その他の資産合計		700,000	
固定資産合計			6,258,291,906
資産合計			6,877,895,904
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		110,000,000	
未払金		335,431,251	
未払費用		2,419,298	
短期リース債務		7,847,961	
前受金		11,796,366	
預り金		12,400,629	
預り寄附金		1,694,242	
流動負債合計			481,589,747
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	107,480,107		
資産見返物品受贈額	1,816,994	109,297,101	
長期リース債務		14,913,051	
資産除去債務		828,145	
固定負債合計			125,038,297
負債合計			606,628,044
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		6,015,517,682	
資本金合計			6,015,517,682
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		1,995,142,989	
損益外減価償却累計額	△ 1,874,333,630		
損益外減損損失累計額	△ 1,607,400		
損益外利息費用累計額	△ 197,632		
資本剰余金合計			119,004,327
Ⅲ 利益剰余金			
利益剰余金合計			136,745,851
純資産合計			6,271,267,860
負債純資産合計			6,877,895,904

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	815,226,317		
外部委託費	209,901,120		
雑給	156,757,598		
諸謝金	73,734,319		
図書印刷費	50,700,746		
消耗品費	29,776,601		
賃借料	13,048,161		
保守料	6,885,879		
通信費	5,318,495		
旅費交通費	45,378,004		
減価償却費	7,550,053		
その他	21,829,780	1,436,107,073	
一般管理費			
人件費	384,576,012		
賃借料	10,299,304		
外部委託費	272,656,870		
水道光熱費	42,230,591		
雑給	35,384,087		
保守料	15,312,051		
修繕費	4,214,570		
消耗品費	14,773,908		
通信費	6,018,089		
租税公課	28,330,100		
減価償却費	22,565,980		
その他	15,962,359	852,323,921	
財務費用			
支払利息	771,117	771,117	
雑損		3,153,982	
経常費用合計			2,292,356,093
経常収益			
運営費交付金収益		2,353,721,940	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	20,237,694		
資産見返物品受贈額戻入	11,527	20,249,221	
業務収入		53,431,661	
財務収益		158	
雑益		1,713,326	
経常収益合計			2,429,116,306
経常利益			136,760,213
臨時損失			
固定資産除却損		14,362	14,362
当期純利益			136,745,851
当期総利益			136,745,851

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,201,646,117
	業務支出	△ 610,126,799
	一般管理支出	△ 429,076,962
	運営費交付金収入	2,474,215,000
	出版物販売収入	27,462,456
	受講料収入	26,723,000
	その他収入	1,682,378
	小計	289,232,956
	利息の受取額	158
	利息の支払額	△ 789,101
	国庫納付金の支払額	△ 934,412,605
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 645,968,592
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 101,101,388
	施設費による収入	184,864,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	83,762,612
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 9,997,546
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,997,546
IV	資金増減額	△ 572,203,526
V	資金期首残高	1,164,862,995
VI	資金期末残高	592,659,469

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	1,436,107,073	
	一般管理費	852,323,921	
	財務費用	771,117	
	雑損	3,153,982	
	固定資産除却損	<u>14,362</u>	2,292,370,455
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収入	△ 53,431,661	
	財務収益	△ 158	
	雑益	<u>△ 1,713,326</u>	<u>△ 55,145,145</u>
	業務費用合計		2,237,225,310
II	損益外減価償却相当額		180,569,709
III	損益外利息費用相当額		18,350
IV	損益外除売却差額相当額		188,261
V	引当外賞与見積額		8,320,057
VI	引当外退職給付増加見積額		43,721,718
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,461,430	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>2,757,922</u>	<u>4,219,352</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,474,262,757</u></u>

(注) 「V引当外賞与見積額」及び「VI引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び企業年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

(2) 企業年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、108,266,453 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,370,135,773 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	694,137,409 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	121,088,908 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	64,053,368 円
法定福利費（役員）	6,177,452 円
給与及び手当	250,326,707 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	41,366,374 円
退職手当（職員）	22,652,111 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△6,844 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 136,752,695 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	592,659,469 円
資金期末残高	592,659,469 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、8,326,800 円
であります。

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が
含まれております。

10,311,495 円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金
について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金
融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティ
ブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して
行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用
ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって
行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	592,659,469	592,659,469	0
(2) 未収金	17,710,820	17,710,820	0
(3) 未払金	(335,431,251)	(335,431,251)	(0)
(4) リース債務	(22,761,012)	(22,270,086)	(△490,926)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 32 年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は 2.266%（見積り時点における 30 年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	809,795 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	18,350 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	828,145 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	79,272,016	0	0	79,272,016	60,887,252	1,964,515	0	0	18,384,764	
	構 築 物	2,268,000	0	0	2,268,000	180,306	120,204	0	0	2,087,694	
	車 両 ・ 運 搬 具	2,626,896	0	0	2,626,896	1,838,844	525,384	0	0	788,052	
	工 具 器 具 備 品	286,707,872	18,819,860	12,815,324	292,712,408	186,450,180	26,162,757	0	0	106,262,228	
	計	370,874,784	18,819,860	12,815,324	376,879,320	249,356,582	28,772,860	0	0	127,522,738	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	4,122,242,808	171,555,584	0	4,293,798,392	1,792,036,715	177,722,483	0	0	2,501,761,677	
	構 築 物	88,765,998	11,560,835	4,752,225	95,574,608	59,993,258	2,632,636	0	0	35,581,350	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	26,079,951	9,274,781	0	35,354,732	21,438,783	214,590	0	0	13,915,949	
	計	4,237,953,632	192,391,200	4,752,225	4,425,592,607	1,874,333,630	180,569,709	0	0	2,551,258,977	
非償却資産	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
有形固定資産 合計	建 物	4,201,514,824	171,555,584	0	4,373,070,408	1,852,923,967	179,686,998	0	0	2,520,146,441	
	構 築 物	91,033,998	11,560,835	4,752,225	97,842,608	60,173,564	2,752,840	0	0	37,669,044	
	車 両 ・ 運 搬 具	3,491,771	0	0	3,491,771	2,703,718	525,384	0	0	788,053	
	工 具 器 具 備 品	312,787,823	28,094,641	12,815,324	328,067,140	207,888,963	26,377,347	0	0	120,178,177	
	土 地	3,573,116,000	0	0	3,573,116,000			0	0	3,573,116,000	
	計	8,181,944,416	211,211,060	17,567,549	8,375,587,927	2,123,690,212	209,342,569	0	0	6,251,897,715	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソ フ ト ウ ェ ア	6,715,870	0	0	6,715,870	2,798,279	1,343,173	0	0	3,917,591	
	計	6,715,870	0	0	6,715,870	2,798,279	1,343,173	0	0	3,917,591	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	6,715,870	0	0	6,715,870	2,798,279	1,343,173	0	0	3,917,591	
	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600	
	計	10,099,870	0	0	10,099,870	2,798,279	1,343,173	1,607,400	0	5,694,191	
投資その他の 資産	職 員 長 期 貸 付 金	1,000,000	0	300,000	700,000					700,000	
	計	1,000,000	0	300,000	700,000					700,000	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）有形固定資産（償却費損益外）の建物・構築物及び工具器具備品は、上石神井事務所の改修工事、労働大学校の改修工事及び第二研修棟建設工事により増加したものである。

（注3）有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高14,362円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお、運営費交付金による資産分12,722円を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している（1,640円は自己収入による）。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	8,054,309	7,796,975	0	7,220,144	3,151,429	5,479,711	
貯蔵品	55,278	323,492	0	297,547	0	81,223	
計	8,109,587	8,120,467	0	7,517,691	3,151,429	5,560,934	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	1,000,000	0	300,000	0	700,000	
計	1,000,000	0	300,000	0	700,000	

(注)「当期減少額」の「回収額」は、返済期限が1年以内に到来する貸付金について、流動資産(職員短期貸付金)に振り替えたことによるものである。

4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	809,795	18,350	0	828,145	基準第91の特定有り
計	809,795	18,350	0	828,145	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,015,517,682	0	0	6,015,517,682	
	計	6,015,517,682	0	0	6,015,517,682	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,851,661,382	192,391,200	0	2,044,052,582	施設整備費補助金による工事
	損益外除売却差額相当額	△ 44,157,368	0	4,752,225	△ 48,909,593	除却による減少
	計	1,807,504,014	192,391,200	4,752,225	1,995,142,989	
	損益外減価償却累計額	△ 1,698,327,885	△ 180,569,709	△ 4,563,964	△ 1,874,333,630	減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 1,607,400	0	0	△ 1,607,400	
	損益外利息費用累計額	△ 179,282	△ 18,350	0	△ 197,632	基準第91の適用による増加
	差引計	107,389,447	11,803,141	188,261	119,004,327	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	18,844,626	915,567,979	934,412,605	0	前事業年度の利益処分による増 前中期目標期間終了時の国庫納付による減 915,567,979 934,412,605

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	2,474,215,000	2,353,721,940	10,493,060	0	2,364,215,000	110,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細					(単位：円)
区 分	勘 定	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
			費用	主な使途	
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	一般勘定	70,712,000	65,107,775	人件費47,513,042円、雑給7,555,550円、外部委託費2,542,959円、その他7,496,224円	
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）	
	雇用勘定	661,801,828	631,545,780	人件費396,419,831円、外部委託費82,406,333円、雑給80,547,492円、その他72,172,124円	
情報収集等経費	一般勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）	
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）	
	雇用勘定	430,631,000	389,147,375	人件費171,792,299円、外部委託費108,534,176円、雑給33,363,518円、その他75,457,382円	
成果普及等経費	一般勘定	22,638,000	13,254,680	人件費13,254,680円	
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）	
	雇用勘定	122,514,000	114,314,661	人件費55,337,908円、諸謝金21,276,069円、雑給15,040,739円、その他22,659,945円	
研修事業経費	一般勘定	43,564,000	42,311,927	人件費39,924,681円、消耗品費899,163円、諸謝金750,198円、その他737,885円	
	労災勘定	56,860,000	54,658,773	人件費47,465,958円、諸謝金5,893,756円、旅費交通費608,689円、その他690,370円	
	雇用勘定	73,772,640	68,084,308	人件費34,622,741円、諸謝金13,724,780円、雑給11,716,876円、その他8,019,911円	
期間進行基準による振替額					
	一般勘定	252,924,000	251,476,958	人件費241,658,880円、外部委託費4,668,557円、水道光熱費2,268,439円、その他2,881,082円	
	労災勘定	47,126,000	44,568,937	外部委託費24,440,680円、水道光熱費12,395,470円、租税公課4,280,294円、その他3,452,493円	
	雇用勘定	571,178,472	542,503,745	外部委託費243,547,633円、人件費142,917,132円、雑給35,384,087円、その他120,654,893円	
費用進行基準による振替額					
	一般勘定	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）	
	労災勘定	0	0		
	雇用勘定	0	0		
会計基準第81第4項による振替額		0	—	第4期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。	
合 計		2,353,721,940	2,216,974,919		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	勘 定	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	179,172	工具器具備品：179,172円	0	—
情報収集等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
成果普及等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
研修事業経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	2,880,360	工具器具備品：2,880,360円	0	—
法人共通	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	7,433,528	工具器具備品：7,433,528円	0	—
合計		10,493,060		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	110,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	110,000,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	192,391,200	0	192,391,200	0	
計	192,391,200	0	192,391,200	0	

9. 役員及び職員の給与の詳細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886) 67,345	(1) 4	(-) 0	(0) 0
職 員	(53,835) 1,106,920	(10) 99	(-) 22,652	(0) 1
合 計	(56,721) 1,174,265	(11) 103	(-) 22,652	(0) 1

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	698,382,488	393,140,369	179,469,682	165,114,534	1,436,107,073	0	1,436,107,073
一般管理費	0	0	0	0	0	852,323,921	852,323,921
財務費用	10,626	93,776	12,604	0	117,006	654,111	771,117
雑損	0	0	3,153,982	0	3,153,982	0	3,153,982
事業費用計	698,393,114	393,234,145	182,636,268	165,114,534	1,439,378,061	852,978,032	2,292,356,093
事業収益							
運営費交付金収益	732,513,828	430,631,000	145,152,000	174,196,640	1,482,493,468	871,228,472	2,353,721,940
資産見返負債戻入	1,776,402	3,444,780	972,961	59,526	6,253,669	13,995,552	20,249,221
業務収入	0	0	53,431,661	0	53,431,661	0	53,431,661
財務収益	0	0	0	0	0	158	158
雑益	0	655,532	663,945	0	1,319,477	393,849	1,713,326
事業収益計	734,290,230	434,731,312	200,220,567	174,256,166	1,543,498,275	885,618,031	2,429,116,306
事業損益	35,897,116	41,497,167	17,584,299	9,141,632	104,120,214	32,639,999	136,760,213
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	1,640	0	1,640	12,722	14,362
計	0	0	1,640	0	1,640	12,722	14,362
当期純損益	35,897,116	41,497,167	17,582,659	9,141,632	104,118,574	32,627,277	136,745,851
当期総損益	35,897,116	41,497,167	17,582,659	9,141,632	104,118,574	32,627,277	136,745,851
III 行政サービス実施コスト							
事業費用							
損益計算書上の費用	698,393,114	393,234,145	182,637,908	165,114,534	1,439,379,701	852,990,754	2,292,370,455
(控除) 自己収入	0	△ 655,532	△ 54,095,606	0	△ 54,751,138	△ 394,007	△ 55,145,145
業務費用合計	698,393,114	392,578,613	128,542,302	165,114,534	1,384,628,563	852,596,747	2,237,225,310
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	180,569,709	180,569,709
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	18,350	18,350
損益外除却差額相当額	0	0	0	0	0	188,261	188,261
引当外貸与見積額	1,493,305	3,962,129	1,158,533	745,384	7,359,351	960,706	8,320,057
引当外退職給付増加見積額	12,291,649	7,714,044	3,975,586	4,402,867	28,384,146	15,337,572	43,721,718
機会費用	0	0	0	0	0	4,219,352	4,219,352
国又は地方公共団体財産の無減額された使用料による賃借取引の償又は機会費用	0	0	0	0	0	1,461,430	1,461,430
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	2,757,922	2,757,922
行政サービス実施コスト	712,178,068	404,254,786	133,676,421	170,262,785	1,420,372,060	1,053,890,697	2,474,262,757
IV 総資産							
流動資産	1,138,925	604,102	12,315,977	0	14,059,004	605,544,994	619,603,998
現金及び預金	0	0	0	0	0	592,659,469	592,659,469
職員短期貸付金	0	0	0	0	0	300,000	300,000
たな卸資産	43,500	0	5,479,711	0	5,523,211	37,723	5,560,934
仮払金	0	0	0	0	0	22,459	22,459
前払金	193,249	0	0	0	193,249	0	193,249
前払費用	763,693	500,229	247,559	0	1,511,481	1,645,586	3,157,067
未収金	138,483	103,873	6,588,707	0	6,831,063	50,252,386	57,083,449
勘定相互間の相殺消去(未収金)	0	0	0	0	0	△ 39,372,629	△ 39,372,629
固定資産	4,078,127	30,019,105	3,924,205	2,820,850	40,842,287	6,217,449,619	6,258,291,906
有形固定資産	160,536	30,019,105	3,924,205	2,820,850	36,924,696	6,214,973,019	6,251,897,715
建物	0	0	0	0	0	2,520,146,441	2,520,146,441
構築物	0	0	0	0	0	37,669,044	37,669,044
車両・運搬具	0	0	0	0	0	788,053	788,053
工具器具備品	160,536	30,019,105	3,924,205	2,820,850	36,924,696	83,253,481	120,178,177
土地	0	0	0	0	0	3,573,116,000	3,573,116,000
無形固定資産	3,917,591	0	0	0	3,917,591	1,776,600	5,694,191
ソフトウェア	3,917,591	0	0	0	3,917,591	0	3,917,591
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	0	0	0	0	0	700,000	700,000
計	5,217,052	30,623,207	16,240,182	2,820,850	54,901,291	6,822,994,613	6,877,895,904

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業(政策研究経費)
- ・情報の収集・整理事業(情報収集等経費)
- ・成果・政策提言の普及事業(成果普及等経費)
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業(研修事業経費)

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であり。また、人件費の額は、政策研究経費443,932,873円、情報収集等経費171,792,299円、成果普及等経費77,487,765円、研修事業経費122,013,380円、法人共通384,576,012円、合計1,199,802,329円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であり。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、管理部門に係る収益等であり。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産等であり。

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

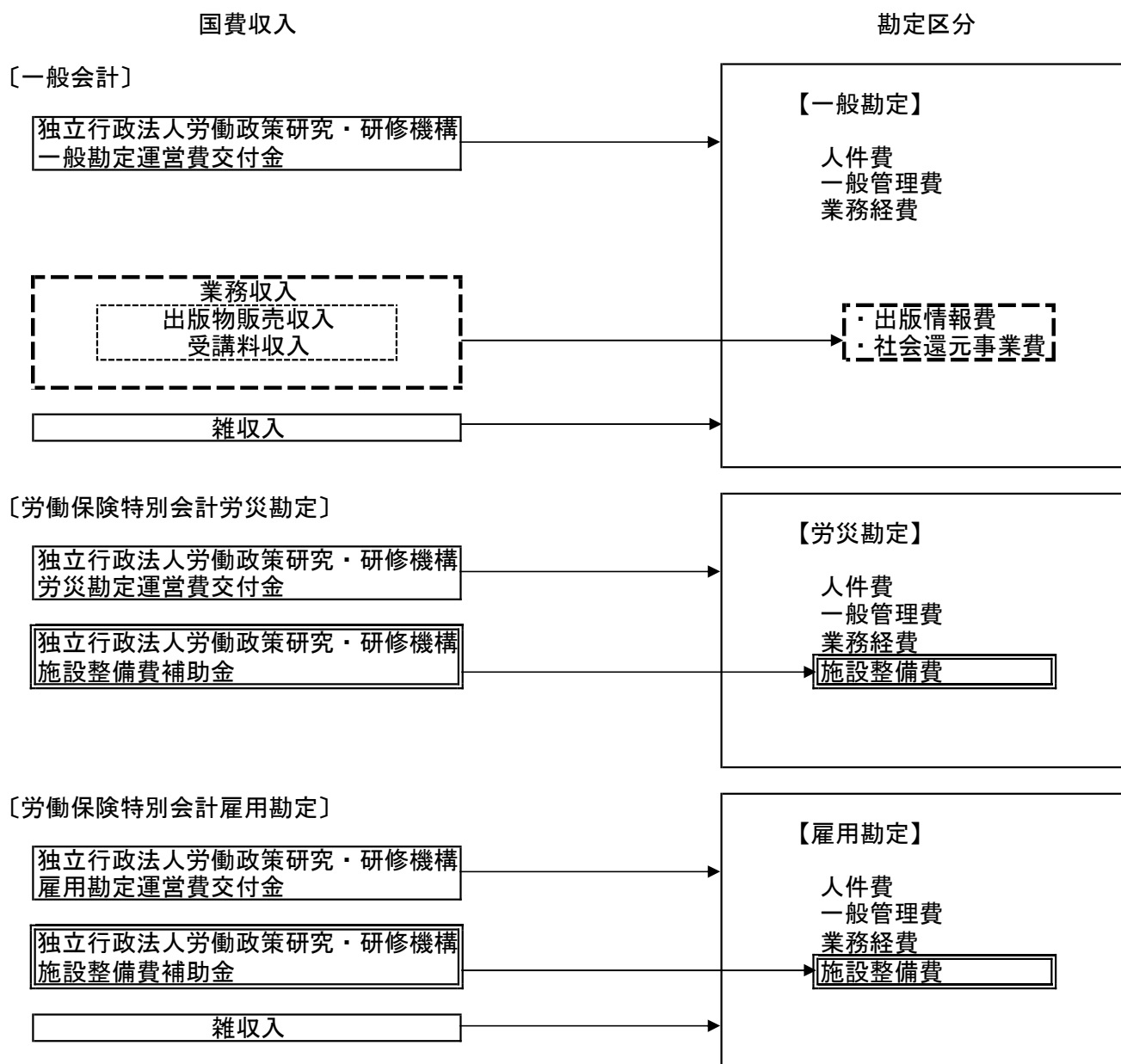
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

12. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	59,715,367	101,703,238	431,240,864		592,659,469
職員短期貸付金	300,000	0	0		300,000
たな卸資産	5,479,711	0	81,223		5,560,934
仮払金	0	0	22,459		22,459
前払金	0	0	193,249		193,249
前払費用	45,145	59,622	3,052,300		3,157,067
未収金	7,909,887	3,581,600	45,591,962	△ 39,372,629	17,710,820
流動資産合計	73,450,110	105,344,460	480,182,057	△ 39,372,629	619,603,998
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	421,603,071	1,021,397,757	2,930,069,580		4,373,070,408
減価償却累計額	△ 211,666,172	△ 441,040,299	△ 1,200,217,496		△ 1,852,923,967
構築物	0	13,287,610	84,554,998		97,842,608
減価償却累計額	0	△ 6,724,686	△ 53,448,878		△ 60,173,564
車両・運搬具	0	0	3,491,771		3,491,771
減価償却累計額	0	0	△ 2,703,718		△ 2,703,718
工具器具備品	3,341,908	11,113,659	313,611,573		328,067,140
減価償却累計額	△ 1,765,157	△ 5,363,860	△ 200,759,946		△ 207,888,963
土地	0	1,193,641,600	2,379,474,400		3,573,116,000
有形固定資産合計	211,513,650	1,786,311,781	4,254,072,284		6,251,897,715
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	0	3,917,591		3,917,591
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	37,800	5,505,191		5,694,191
3 投資その他の資産					
職員長期貸付金	700,000	0	0		700,000
投資その他の資産合計	700,000	0	0		700,000
固定資産合計	212,364,850	1,786,349,581	4,259,577,475		6,258,291,906
資産合計	285,814,960	1,891,694,041	4,739,759,532	△ 39,372,629	6,877,895,904
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	17,187,000	3,000,000	89,813,000		110,000,000
未払金	16,789,898	97,330,025	260,683,957	△ 39,372,629	335,431,251
未払費用	5,302	0	2,413,996		2,419,298
短期リース債務	108,085	0	7,739,876		7,847,961
前受金	11,796,366	0	0		11,796,366
預り金	3,286,392	256,145	8,858,092		12,400,629
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
流動負債合計	50,867,285	100,586,170	369,508,921	△ 39,372,629	481,589,747
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	13,528,607	3,692,187	90,259,313		107,480,107
資産見返物品受贈額	0	516,989	1,300,005		1,816,994
長期リース債務	403,209	0	14,509,842		14,913,051
資産除去債務	0	0	828,145		828,145
固定負債合計	13,931,816	4,209,176	106,897,305		125,038,297
負債合計	64,799,101	104,795,346	476,406,226	△ 39,372,629	606,628,044
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,255,185,656		6,015,517,682
II 資本剰余金					
資本剰余金	254,873,599	623,311,287	1,116,958,103		1,995,142,989
損益外減価償却累計額	△ 208,358,589	△ 444,517,719	△ 1,221,457,322		△ 1,874,333,630
損益外減損損失累計額	△ 136,800	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 1,607,400
損益外利息費用累計額	0	0	△ 197,632		△ 197,632
資本剰余金合計	46,378,210	178,759,368	△ 106,133,251		119,004,327
III 利益剰余金					
当期未処分利益	17,686,660	4,758,290	114,300,901		136,745,851
利益剰余金合計	17,686,660	4,758,290	114,300,901		136,745,851
純資産合計	221,015,859	1,786,898,695	4,263,353,306		6,271,267,860
負債純資産合計	285,814,960	1,891,694,041	4,739,759,532	△ 39,372,629	6,877,895,904

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	170,937,817	54,658,773	1,210,510,483		1,436,107,073
人件費	109,587,580	47,465,958	658,172,779		815,226,317
外部委託費	8,936,141	0	200,964,979		209,901,120
雑給	16,088,973	0	140,668,625		156,757,598
諸謝金	9,746,679	5,893,756	58,093,884		73,734,319
図書印刷費	13,369,976	0	37,330,770		50,700,746
消耗品費	1,733,884	214,698	27,828,019		29,776,601
賃借料	5,293,067	369,360	7,385,734		13,048,161
保守料	616,680	0	6,269,199		6,885,879
通信費	930,908	0	4,387,587		5,318,495
旅費交通費	3,084,503	608,689	41,684,812		45,378,004
減価償却費	109,033	0	7,441,020		7,550,053
その他	1,440,393	106,312	20,283,075		21,829,780
一般管理費	252,754,154	45,637,367	553,932,400		852,323,921
人件費	241,658,880	0	142,917,132		384,576,012
賃借料	0	39,380	10,259,924		10,299,304
外部委託費	4,668,557	24,440,680	243,547,633		272,656,870
水道光熱費	2,268,439	12,395,470	27,566,682		42,230,591
雑給	0	0	35,384,087		35,384,087
保守料	0	70,200	15,241,851		15,312,051
修繕費	403,898	1,060,560	2,750,112		4,214,570
消耗品費	110,592	1,690,448	12,972,868		14,773,908
通信費	0	0	6,018,089		6,018,089
租税公課	2,014,326	4,280,294	22,035,480		28,330,100
減価償却費	1,207,042	1,068,430	20,290,508		22,565,980
その他	422,420	591,905	14,948,034		15,962,359
財務費用	12,604	0	758,513		771,117
雑損	3,153,982	0	0		3,153,982
経常費用合計	426,858,557	100,296,140	1,765,201,396		2,292,356,093
経常収益					
運営費交付金収益	389,838,000	103,986,000	1,859,897,940		2,353,721,940
資産見返負債戻入	1,207,042	1,068,430	17,973,749		20,249,221
資産見返運営費交付金戻入	1,207,042	1,056,903	17,973,749		20,237,694
資産見返物品受贈額戻入	0	11,527	0		11,527
業務収入	53,431,661	0	0		53,431,661
財務収益	154	0	4		158
雑益	70,000	0	1,643,326		1,713,326
経常収益合計	444,546,857	105,054,430	1,879,515,019		2,429,116,306
経常利益	17,688,300	4,758,290	114,313,623		136,760,213
臨時損失					
固定資産除却損	1,640	0	12,722		14,362
当期純利益	17,686,660	4,758,290	114,300,901		136,745,851
当期総利益	17,686,660	4,758,290	114,300,901		136,745,851

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 350,085,366	△ 49,965,729	△ 801,595,022		△ 1,201,646,117
業務支出	△ 66,136,561	△ 7,201,455	△ 536,788,783		△ 610,126,799
一般管理支出	△ 10,361,651	△ 44,849,571	△ 373,865,740		△ 429,076,962
運営費交付金収入	407,025,000	106,986,000	1,960,204,000		2,474,215,000
出版物販売収入	27,462,456	0	0		27,462,456
受講料収入	26,723,000	0	0		26,723,000
その他収入	70,000	0	1,612,378		1,682,378
小計	34,696,878	4,969,245	249,566,833		289,232,956
利息の受取額	154	0	4		158
利息の支払額	△ 10,890	0	△ 778,211		△ 789,101
国庫納付金の支払額	△ 287,932,331	△ 45,463,729	△ 601,016,545		△ 934,412,605
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,246,189	△ 40,494,484	△ 352,227,919		△ 645,968,592
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	0	△ 68,310,000	△ 32,791,388		△ 101,101,388
施設費による収入	0	85,162,000	99,702,000		184,864,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	16,852,000	66,910,612		83,762,612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 52,290	0	△ 9,945,256		△ 9,997,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,290	0	△ 9,945,256		△ 9,997,546
IV 資金増減額	△ 253,298,479	△ 23,642,484	△ 295,262,563		△ 572,203,526
V 資金期首残高	313,013,846	125,345,722	726,503,427		1,164,862,995
VI 資金期末残高	59,715,367	101,703,238	431,240,864		592,659,469

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
業務経費	170,937,817	54,658,773	1,210,510,483		1,436,107,073
一般管理費	252,754,154	45,637,367	553,932,400		852,323,921
財務費用	12,604	0	758,513		771,117
雑損	3,153,982	0	0		3,153,982
固定資産除却損	1,640	0	12,722		14,362
(2) (控除) 自己収入等					
業務収入	△ 53,431,661	0	0		△ 53,431,661
財務収益	△ 154	0	△ 4		△ 158
雑益	△ 70,000	0	△ 1,643,326		△ 1,713,326
業務費用合計	373,358,382	100,296,140	1,763,570,788		2,237,225,310
II 損益外減価償却相当額	18,693,986	45,286,380	116,589,343		180,569,709
III 損益外利息費用相当額	0	0	18,350		18,350
IV 損益外除売却差額相当額	0	188,261	0		188,261
V 引当外賞与見積額	247,505	9,762	8,062,790		8,320,057
VI 引当外退職給付増加見積額	18,885,296	1,946,084	22,890,338		43,721,718
VII 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	49,689	827,169	584,572		1,461,430
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	95,704	792,228	1,869,990		2,757,922
VIII 行政サービス実施コスト	411,330,562	149,346,024	1,913,586,171		2,474,262,757

14. 勘定別の利益の処分にに関する書類（案）

（単位：円）

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	17,686,660	4,758,290	114,300,901	136,745,851
当期総利益	17,686,660	4,758,290	114,300,901	136,745,851
II 利益処分数額				
積立金	17,686,660	4,758,290	114,300,901	136,745,851

15. 勘定相互間の相殺消去の明細

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘 定	科 目	金 額	勘 定	科 目	金 額
雇用勘定	一般勘定未収金	50,384	一般勘定	雇用勘定未払金	50,384
小 計		50,384	小 計		50,384
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	6,642,558	一般勘定	雇用勘定未払金	6,642,558
	労災勘定未収金	32,679,687	労災勘定	雇用勘定未払金	32,679,687
小 計		39,322,245	小 計		39,322,245
合 計		39,372,629	合 計		39,372,629

一 般 勘 定

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(一般勘定)

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	59,715,367	
職員短期貸付金	300,000	
たな卸資産	5,479,711	
前払費用	45,145	
未収金	7,909,887	
流動資産合計		73,450,110

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	421,603,071	
減価償却累計額	△ 211,666,172	209,936,899
工具器具備品	3,341,908	
減価償却累計額	△ 1,765,157	1,576,751
有形固定資産合計		211,513,650

2. 無形固定資産

電話加入権	151,200	
無形固定資産合計		151,200

3. 投資その他の資産

職員長期貸付金	700,000	
投資その他の資産合計		700,000

固定資産合計 212,364,850

資産合計 285,814,960

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	17,187,000	
未払金	16,789,898	
未払費用	5,302	
短期リース債務	108,085	
前受金	11,796,366	
預り金	3,286,392	
預り寄附金	1,694,242	
流動負債合計		50,867,285

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	13,528,607	13,528,607
長期リース債務		403,209

固定負債合計 13,931,816

負債合計 64,799,101

純資産の部

I 資本金

政府出資金	156,950,989	
資本金合計		156,950,989

II 資本剰余金

資本剰余金	254,873,599	
損益外減価償却累計額	△ 208,358,589	
損益外減損損失累計額	△ 136,800	
資本剰余金合計		46,378,210

III 利益剰余金

当期末処分利益	17,686,660	
(うち、当期総利益 17,686,660円)		
利益剰余金合計		17,686,660

純資産合計 221,015,859

負債純資産合計 285,814,960

損益計算書(一般勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	109,587,580		
外部委託費	8,936,141		
雑給	16,088,973		
諸謝金	9,746,679		
図書印刷費	13,369,976		
消耗品費	1,733,884		
賃借料	5,293,067		
保守料	616,680		
通信費	930,908		
旅費交通費	3,084,503		
減価償却費	109,033		
その他	1,440,393	170,937,817	
一般管理費			
人件費	241,658,880		
外部委託費	4,668,557		
水道光熱費	2,268,439		
修繕費	403,898		
消耗品費	110,592		
租税公課	2,014,326		
減価償却費	1,207,042		
その他	422,420	252,754,154	
財務費用			
支払利息	12,604	12,604	
雑損		3,153,982	
経常費用合計			426,858,557
経常収益			
運営費交付金収益		389,838,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,207,042	1,207,042	
業務収入		53,431,661	
財務収益		154	
雑益		70,000	
経常収益合計			444,546,857
経常利益			17,688,300
臨時損失			
固定資産除却損		1,640	1,640
当期純利益			17,686,660
当期総利益			17,686,660

キャッシュ・フロー計算書(一般勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	△ 350,085,366
業務支出	△ 66,136,561
一般管理支出	△ 10,361,651
運営費交付金収入	407,025,000
出版物販売収入	27,462,456
受講料収入	26,723,000
その他収入	70,000
小計	34,696,878
利息の受取額	154
利息の支払額	△ 10,890
国庫納付金の支払額	△ 287,932,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,246,189

II 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 52,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,290

III 資金増減額 △ 253,298,479

IV 資金期首残高 313,013,846

V 資金期末残高 59,715,367

行政サービス実施コスト計算書（一般勘定）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I 業務費用		
（１）損益計算書上の費用		
業務経費	170,937,817	
一般管理費	252,754,154	
財務費用	12,604	
雑損	3,153,982	
固定資産除却損	<u>1,640</u>	426,860,197
（２）（控除）自己収入等		
業務収入	△ 53,431,661	
財務収益	△ 154	
雑益	<u>△ 70,000</u>	△ 53,501,815
業務費用合計		<u>373,358,382</u>
II 損益外減価償却相当額		18,693,986
III 引当外賞与見積額		247,505
IV 引当外退職給付増加見積額		18,885,296
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	49,689	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>95,704</u>	<u>145,393</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>411,330,562</u></u>

（注）「Ⅲ引当外賞与見積額」及び「Ⅳ引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕３．４．に記載しております。

注 記 事 項（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
工具器具備品	4～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益

計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び企業年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

(2) 企業年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、30,591,812 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、409,946,466 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	94,009,649 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	15,577,931 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	46,430,711 円
法定福利費等（役員）	4,374,057 円
給与及び手当	165,325,237 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	25,528,875 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,674 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 17,692,334 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	59,715,367 円
資金期末残高	59,715,367 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、572,400 円です。

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が含まれております。

6,167,207 円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	59,715,367	59,715,367	0
(2) 未収金	7,909,887	7,909,887	0
(3) 未払金	(16,789,898)	(16,789,898)	(0)
(4) リース債務	(511,294)	(511,294)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（2）未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、

当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務に該当する資産はございません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類（案）
（一般勘定）

I	当期末処分利益		17,686,660円
	当期総利益	17,686,660円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>17,686,660円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	16,324,108	0	0	16,324,108	3,866,629	1,098,211	0	0	12,457,479	
	工 具 器 具 備 品	2,333,520	572,400	123,060	2,782,860	1,206,111	217,864	0	0	1,576,749	
	計	18,657,628	572,400	123,060	19,106,968	5,072,740	1,316,075	0	0	14,034,228	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	405,278,963	0	0	405,278,963	207,799,543	18,693,986	0	0	197,479,420	
	工 具 器 具 備 品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	405,838,011	0	0	405,838,011	208,358,589	18,693,986	0	0	197,479,422	
有形固定資産 合計	建 物	421,603,071	0	0	421,603,071	211,666,172	19,792,197	0	0	209,936,899	
	工 具 器 具 備 品	2,892,568	572,400	123,060	3,341,908	1,765,157	217,864	0	0	1,576,751	
	計	424,495,639	572,400	123,060	424,944,979	213,431,329	20,010,061	0	0	211,513,650	
無形固定資産	電 話 加 入 権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	職 員 長 期 貸 付 金	1,000,000	0	300,000	700,000					700,000	
	計	1,000,000	0	300,000	700,000					700,000	

（注）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

2. たな卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	8,054,309	7,796,975	0	7,220,144	3,151,429	5,479,711	
計	8,054,309	7,796,975	0	7,220,144	3,151,429	5,479,711	

(注)「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損である。

3. 長期貸付金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
職員貸付金	1,000,000	0	300,000	0	700,000	
計	1,000,000	0	300,000	0	700,000	

(注)「当期減少額」の「回収額」は、返済期限が1年以内に到来する貸付金について、流動資産(職員短期貸付金)に振り替えたことによるものである。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	156,950,989	0	0	156,950,989	
	計	156,950,989	0	0	156,950,989	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	256,829,256	0	0	256,829,256	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,955,657	0	0	△ 1,955,657	
	計	254,873,599	0	0	254,873,599	
	損益外減価償却累計額	△ 189,664,603	△ 18,693,986	0	△ 208,358,589	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 136,800	0	0	△ 136,800	
	差引計	65,072,196	△ 18,693,986	0	46,378,210	

5. 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,685,398	286,246,933	287,932,331	0	前事業年度の利益処分による増 286,246,933 前中期目標期間終了時の国庫納付による減 287,932,331

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位: 円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	407,025,000	389,838,000	0	0	389,838,000	17,187,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位: 円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	70,712,000	65,107,775	人件費47,513,042円、雑給7,555,550円、外部委託費2,542,959円、その他7,496,224円
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	22,638,000	13,254,680	人件費13,254,680円
研修事業経費	43,564,000	42,311,927	人件費39,924,681円、消耗品費899,163円、諸謝金750,198円、その他737,885円
期間進行基準による振替額	252,924,000	251,476,958	人件費241,658,880円、外部委託費4,668,557円、水道光熱費2,268,439円、その他2,881,082円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	389,838,000	372,151,340	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
国際研究交流経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	0	—	0	—
合計	0		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	17,187,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	17,187,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 50,805	(0) 3	(-) -	(0) 0
職 員	(-) 300,442	(0) 25	(-) -	(0) 0
合 計	(-) 351,247	(0) 28	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

8. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	65,107,775	0	63,518,115	42,311,927	170,937,817	0	170,937,817
一般管理費	0	0	0	0	0	252,754,154	252,754,154
財務費用	0	0	12,604	0	12,604	0	12,604
雑損	0	0	3,153,982	0	3,153,982	0	3,153,982
事業費用計	65,107,775	0	66,684,701	42,311,927	174,104,403	252,754,154	426,858,557
事業収益							
運営費交付金収益	70,712,000	0	22,638,000	43,564,000	136,914,000	252,924,000	389,838,000
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	1,207,042	1,207,042
業務収入	0	0	53,431,661	0	53,431,661	0	53,431,661
財務収益	0	0	0	0	0	154	154
雑益	0	0	0	0	0	70,000	70,000
事業収益計	70,712,000	0	76,069,661	43,564,000	190,345,661	254,201,196	444,546,857
事業損益	5,604,225	0	9,384,960	1,252,073	16,241,258	1,447,042	17,688,300
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	1,640	0	1,640	0	1,640
計	0	0	1,640	0	1,640	0	1,640
当期純損益	5,604,225	0	9,383,320	1,252,073	16,239,618	1,447,042	17,686,660
当期総損益	5,604,225	0	9,383,320	1,252,073	16,239,618	1,447,042	17,686,660
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	65,107,775	0	66,686,341	42,311,927	174,106,043	252,754,154	426,860,197
(控除)自己収入	0	0	△ 53,431,661	0	△ 53,431,661	△ 70,154	△ 53,501,815
業務費用合計	65,107,775	0	13,254,680	42,311,927	120,674,382	252,684,000	373,358,382
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	18,693,986	18,693,986
引当外賞与見積額	460,844	0	589,037	128,283	1,178,164	△ 930,659	247,505
引当外退職給付増加見積額	2,700,597	0	2,625,056	1,907,415	7,233,068	11,652,228	18,885,296
機会費用	0	0	0	0	0	145,393	145,393
国又は地方公共団体財産の無減額された使用料による貸借取引の償又は機会費用	0	0	0	0	0	49,689	49,689
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	95,704	95,704
行政サービス実施コスト	68,269,216	0	16,468,773	44,347,625	129,085,614	282,244,948	411,330,562
IV 総資産							
流動資産	0	0	11,404,473	0	11,404,473	62,045,637	73,450,110
現金及び預金	0	0	0	0	0	59,715,367	59,715,367
職員短期貸付金	0	0	0	0	0	300,000	300,000
たな卸資産	0	0	5,479,711	0	5,479,711	0	5,479,711
前払費用	0	0	0	0	0	45,145	45,145
未収金	0	0	5,924,762	0	5,924,762	1,985,125	7,909,887
固定資産	2	0	505,621	0	505,623	211,859,227	212,364,850
有形固定資産	2	0	505,621	0	505,623	211,008,027	211,513,650
建物	0	0	0	0	0	209,936,899	209,936,899
工具器具備品	2	0	505,621	0	505,623	1,071,128	1,576,751
無形固定資産	0	0	0	0	0	151,200	151,200
電話加入権	0	0	0	0	0	151,200	151,200
投資その他の資産	0	0	0	0	0	700,000	700,000
計	2	0	11,910,094	0	11,910,096	273,904,864	285,814,960

(注1) 事業の種類の区分方法及び事業の内容

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。また、人件費の額は、政策研究経費47,513,042円、成果普及等経費22,149,857円、研修事業経費39,924,681円、法人共通241,658,880円、合計351,246,460円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産等であります。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(労災勘定)

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	101,703,238	
前払費用	59,622	
未収金	3,581,600	
流動資産合計		105,344,460

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	1,021,397,757	
減価償却累計額	△ 441,040,299	580,357,458
構築物	13,287,610	
減価償却累計額	△ 6,724,686	6,562,924
工具器具備品	11,113,659	
減価償却累計額	△ 5,363,860	5,749,799
土地		1,193,641,600
有形固定資産合計		1,786,311,781

2. 無形固定資産

電話加入権	37,800	
無形固定資産合計	37,800	
固定資産合計		1,786,349,581
資産合計		1,891,694,041

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	3,000,000	
未払金	97,330,025	
預り金	256,145	
流動負債合計		100,586,170

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	3,692,187	
資産見返物品受贈額	516,989	4,209,176
固定負債合計		4,209,176
負債合計		104,795,346

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,603,381,037	
資本金合計		1,603,381,037

II 資本剰余金

資本剰余金	623,311,287	
損益外減価償却累計額	△ 444,517,719	
損益外減損損失累計額	△ 34,200	
資本剰余金合計		178,759,368

III 利益剰余金

当期末処分利益 (うち、当期総利益4,758,290円)	4,758,290	
利益剰余金合計		4,758,290

純資産合計		1,786,898,695
負債純資産合計		1,891,694,041

損益計算書(労災勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	47,465,958		
諸謝金	5,893,756		
消耗品費	214,698		
賃借料	369,360		
旅費交通費	608,689		
その他	106,312	54,658,773	
一般管理費			
賃借料	39,380		
外部委託費	24,440,680		
水道光熱費	12,395,470		
保守料	70,200		
修繕費	1,060,560		
消耗品費	1,690,448		
租税公課	4,280,294		
減価償却費	1,068,430		
その他	591,905	45,637,367	
経常費用合計			100,296,140
経常収益			
運営費交付金収益		103,986,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	1,056,903		
資産見返物品受贈額戻入	11,527	1,068,430	
経常収益合計			105,054,430
経常利益			4,758,290
当期純利益			4,758,290
当期総利益			4,758,290

キャッシュ・フロー計算書(労災勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 49,965,729
	業務支出	△ 7,201,455
	一般管理支出	△ 44,849,571
	運営費交付金収入	106,986,000
	小計	4,969,245
	国庫納付金の支払額	△ 45,463,729
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,494,484
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 68,310,000
	施設費による収入	85,162,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	16,852,000
III	資金増減額	△ 23,642,484
IV	資金期首残高	125,345,722
V	資金期末残高	101,703,238

行政サービス実施コスト計算書（労災勘定）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務経費	54,658,773	
	一般管理費	45,637,367	100,296,140
	業務費用合計		<u>100,296,140</u>
II	損益外減価償却相当額		45,286,380
III	損益外除売却差額相当額		188,261
IV	引当外賞与見積額		9,762
V	引当外退職給付増加見積額		1,946,084
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	827,169	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>792,228</u>	<u>1,619,397</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>149,346,024</u></u>

（注）「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
工具器具備品	5～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び企業年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、4,098,614円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、41,908,268円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	40,870,912 円
法定福利費（職員）	6,595,046 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	101,703,238 円
資金期末残高	101,703,238 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が含まれております。

1,946,084 円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	101,703,238	101,703,238	0
(2) 未収金	3,581,600	3,581,600	(0)
(3) 未払金	(97,330,025)	(97,330,025)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務に該当する資産はございません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類（案）
（労災勘定）

I	当期末処分利益		4,758,290円
	当期総利益	4,758,290円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>4,758,290円</u>

附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	6,614,579	0	0	6,614,579	3,582,347	443,177	0	0	3,032,232	
	工 具 器 具 備 品	6,205,723	0	0	6,205,723	5,028,779	625,253	0	0	1,176,944	
	計	12,820,302	0	0	12,820,302	8,611,126	1,068,430	0	0	4,209,176	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	936,457,386	78,325,792	0	1,014,783,178	437,457,952	45,088,662	0	0	577,325,226	
	構 築 物	12,259,418	5,780,417	4,752,225	13,287,610	6,724,686	133,181	0	0	6,562,924	
	工 具 器 具 備 品	270,545	4,637,391	0	4,907,936	335,081	64,537	0	0	4,572,855	
	計	948,987,349	88,743,600	4,752,225	1,032,978,724	444,517,719	45,286,380	0	0	588,461,005	
非償却資産	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建 物	943,071,965	78,325,792	0	1,021,397,757	441,040,299	45,531,839	0	0	580,357,458	
	構 築 物	12,259,418	5,780,417	4,752,225	13,287,610	6,724,686	133,181	0	0	6,562,924	
	工 具 器 具 備 品	6,476,268	4,637,391	0	11,113,659	5,363,860	689,790	0	0	5,749,799	
	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	2,155,449,251	88,743,600	4,752,225	2,239,440,626	453,128,845	46,354,810	0	0	1,786,311,781	
無形固定資産	電 話 加 入 権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）有形固定資産（償却損益外）の建物・構築物及び工具器具備品は、労働大学校の改修工事及び第二研修棟建設工事により増加したものである。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
	計	1,603,381,037	0	0	1,603,381,037	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	540,407,456	88,743,600	0	629,151,056	施設整備費補助金による工事
	損益外除売却差額相当額	△ 1,087,544	0	4,752,225	△ 5,839,769	除却による減少
	計	539,319,912	88,743,600	4,752,225	623,311,287	
	損益外減価償却累計額	△ 403,795,303	△ 45,286,380	△ 4,563,964	△ 444,517,719	減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 34,200	0	0	△ 34,200	
	差引計	135,490,409	43,457,220	188,261	178,759,368	

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	3,881,918	41,581,811	45,463,729	0	前事業年度の利益処分による増 前中期中目標期間終了時の国庫納付による減 41,581,811 45,463,729

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	106,986,000	103,986,000	0	0	103,986,000	3,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
研修事業経費	56,860,000	54,658,773	人件費47,465,958円、諸謝金5,893,756円、旅費交通費608,689円、その他690,370円
期間進行基準による振替額	47,126,000	44,568,937	外部委託費24,440,680円、水道光熱費12,395,470円、租税公課4,280,294円、その他3,452,493円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期中目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	103,986,000	99,227,710	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
国際研究交流経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	0	—	0	—
合計	0		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	3,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	3,000,000	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	88,743,600	0	88,743,600	0	
計	88,743,600	0	88,743,600	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 0	(0) 0	(-) 0	(0) 0
職 員	(-) 47,466	(0) 4	(-) 0	(0) 0
合 計	(-) 47,466	(0) 4	(-) 0	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

7. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	0	0	0	54,658,773	54,658,773	0	54,658,773
一般管理費	0	0	0	0	0	45,637,367	45,637,367
財務費用	0	0	0	0	0	0	0
雑損	0	0	0	0	0	0	0
事業費用計	0	0	0	54,658,773	54,658,773	45,637,367	100,296,140
事業収益	0	0	0	56,860,000	56,860,000	47,126,000	103,986,000
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	1,068,430	1,068,430
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0	0	0
業務収入	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	0
雑益	0	0	0	0	0	0	0
事業収益計	0	0	0	56,860,000	56,860,000	48,194,430	105,054,430
事業損益	0	0	0	2,201,227	2,201,227	2,557,063	4,758,290
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	0	0	0	2,201,227	2,201,227	2,557,063	4,758,290
当期総損益	0	0	0	2,201,227	2,201,227	2,557,063	4,758,290
III 行政サービス実施コスト							
事業費用							
損益計算上の費用	0	0	0	54,658,773	54,658,773	45,637,367	100,296,140
(控除)自己収入	0	0	0	0	0	0	0
業務費用合計	0	0	0	54,658,773	54,658,773	45,637,367	100,296,140
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	45,286,380	45,286,380
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	188,261	188,261
引当外賞与見積額	0	0	0	9,762	9,762	0	9,762
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	1,946,084	1,946,084	0	1,946,084
機会費用	0	0	0	0	0	1,619,397	1,619,397
国又は地方公共団体財産の無減額された使用料による貸借取引の償又は機会費用	0	0	0	0	0	827,169	827,169
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	792,228	792,228
行政サービス実施コスト	0	0	0	56,614,619	56,614,619	92,731,405	149,346,024
IV 総資産							
流動資産	0	0	0	0	0	105,344,460	105,344,460
現金及び預金	0	0	0	0	0	101,703,238	101,703,238
前払費用	0	0	0	0	0	59,622	59,622
未収金	0	0	0	0	0	3,581,600	3,581,600
固定資産	0	0	0	0	0	1,786,349,581	1,786,349,581
有形固定資産	0	0	0	0	0	1,786,311,781	1,786,311,781
建物	0	0	0	0	0	580,357,458	580,357,458
構築物	0	0	0	0	0	6,562,924	6,562,924
工具器具備品	0	0	0	0	0	5,749,799	5,749,799
土地	0	0	0	0	0	1,193,641,600	1,193,641,600
無形固定資産	0	0	0	0	0	37,800	37,800
電話加入権	0	0	0	0	0	37,800	37,800
計	0	0	0	0	0	1,891,694,041	1,891,694,041

(注1) 事業の種類の区分方法及び事業の内容

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。また、人件費の額は、研修事業経費47,465,958円、合計47,465,958円となります

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産等であります。

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類（案）

附 属 明 細 書

貸借対照表(雇用勘定)

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		431,240,864	
たな卸資産		81,223	
仮払金		22,459	
前払金		193,249	
前払費用		3,052,300	
未収金		45,591,962	
流動資産合計			480,182,057
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	2,930,069,580		
減価償却累計額	△ 1,200,217,496	1,729,852,084	
構築物	84,554,998		
減価償却累計額	△ 53,448,878	31,106,120	
車両・運搬具	3,491,771		
減価償却累計額	△ 2,703,718	788,053	
工具器具備品	313,611,573		
減価償却累計額	△ 200,759,946	112,851,627	
土地		2,379,474,400	
有形固定資産合計		4,254,072,284	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		3,917,591	
電話加入権		1,587,600	
無形固定資産合計		5,505,191	
固定資産合計			4,259,577,475
資産合計			<u>4,739,759,532</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		89,813,000	
未払金		260,683,957	
未払費用		2,413,996	
短期リース債務		7,739,876	
預り金		8,858,092	
流動負債合計			369,508,921
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	90,259,313		
資産見返物品受贈額	1,300,005	91,559,318	
長期リース債務		14,509,842	
資産除去債務		828,145	
固定負債合計			106,897,305
負債合計			476,406,226
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,255,185,656	
資本金合計			4,255,185,656
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,116,958,103	
損益外減価償却累計額		△ 1,221,457,322	
損益外減損損失累計額		△ 1,436,400	
損益外利息費用累計額		△ 197,632	
資本剰余金合計			△ 106,133,251
III 利益剰余金			
当期末処分利益		114,300,901	
(うち、当期総利益 114,300,901円)			
利益剰余金合計			114,300,901
純資産合計			<u>4,263,353,306</u>
負債純資産合計			<u>4,739,759,532</u>

損益計算書(雇用勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	658,172,779		
外部委託費	200,964,979		
雑給	140,668,625		
諸謝金	58,093,884		
図書印刷費	37,330,770		
消耗品費	27,828,019		
賃借料	7,385,734		
保守料	6,269,199		
通信費	4,387,587		
旅費交通費	41,684,812		
減価償却費	7,441,020		
その他	20,283,075	1,210,510,483	
一般管理費			
人件費	142,917,132		
賃借料	10,259,924		
外部委託費	243,547,633		
水道光熱費	27,566,682		
雑給	35,384,087		
保守料	15,241,851		
修繕費	2,750,112		
消耗品費	12,972,868		
通信費	6,018,089		
租税公課	22,035,480		
減価償却費	20,290,508		
その他	14,948,034	553,932,400	
財務費用			
支払利息	758,513	758,513	
経常費用合計			1,765,201,396
経常収益			
運営費交付金収益		1,859,897,940	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	17,973,749	17,973,749	
財務収益		4	
雑益		1,643,326	
経常収益合計			1,879,515,019
経常利益			114,313,623
臨時損失			
固定資産除却損		12,722	12,722
当期純利益			114,300,901
当期総利益			114,300,901

キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 801,595,022
業務支出	△ 536,788,783
一般管理支出	△ 373,865,740
運営費交付金収入	1,960,204,000
その他収入	1,612,378
小計	249,566,833
利息の受取額	4
利息の支払額	△ 778,211
国庫納付金の支払額	△ 601,016,545
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,227,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 32,791,388
施設費による収入	99,702,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,910,612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 9,945,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,945,256
IV 資金増減額	△ 295,262,563
V 資金期首残高	726,503,427
VI 資金期末残高	431,240,864

行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（１）損益計算書上の費用		
	業務経費	1,210,510,483	
	一般管理費	553,932,400	
	財務費用	758,513	
	固定資産除却損	<u>12,722</u>	1,765,214,118
	（２）（控除）自己収入等		
	財務収益	<u>△ 4</u>	
	雑益	<u>△ 1,643,326</u>	<u>△ 1,643,330</u>
	業務費用合計		1,763,570,788
II	損益外減価償却相当額		116,589,343
III	損益外利息費用相当額		18,350
IV	引当外賞与見積額		8,062,790
V	引当外退職給付増加見積額		22,890,338
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	584,572	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>1,869,990</u>	<u>2,454,562</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>1,913,586,171</u></u>

（注）「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び企業年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額を計上しております。

(2) 企業年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、73,576,027 円です。

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、918,281,039 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	559,256,848 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	98,915,931 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	17,622,657 円
法定福利費（役員）	1,803,395 円
給与及び手当	85,001,470 円
法定福利費及び確定給付企業年金拠出額（職員）	15,837,499 円
退職手当（職員）	22,652,111 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,170 円あり、当該影響額を除いた当期総利益は 114,302,071 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	431, 240, 864 円
資金期末残高	431, 240, 864 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、7, 754, 400 円であります。

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が含まれております。

2, 198, 204 円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	431, 240, 864	431, 240, 864	0
(2) 未収金	45, 591, 962	45, 591, 962	0
(3) 未払金	(260, 683, 957)	(260, 683, 957)	(0)
(4) リース債務	(22, 249, 718)	(21, 758, 792)	(△490, 926)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	809,795 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	18,350 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	828,145 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類（案）
（雇用勘定）

I	当期末処分利益	114,300,901円
	当期総利益	114,300,901円
II	利益処分額	
	積立金	<u>114,300,901円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	56,333,329	0	0	56,333,329	53,438,276	423,127	0	0	2,895,053	
	構 築 物	2,268,000	0	0	2,268,000	180,306	120,204	0	0	2,087,694	
	車 両 ・ 運 搬 具	2,626,896	0	0	2,626,896	1,838,844	525,384	0	0	788,052	
	工 具 器 具 備 品	278,168,629	18,247,460	12,692,264	283,723,825	180,215,290	25,319,640	0	0	103,508,535	
	計	339,396,854	18,247,460	12,692,264	344,952,050	235,672,716	26,388,355	0	0	109,279,334	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	2,780,506,459	93,229,792	0	2,873,736,251	1,146,779,220	113,939,835	0	0	1,726,957,031	
	構 築 物	76,506,580	5,780,418	0	82,286,998	53,268,572	2,499,455	0	0	29,018,426	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	25,250,358	4,637,390	0	29,887,748	20,544,656	150,053	0	0	9,343,092	
	計	2,883,128,272	103,647,600	0	2,986,775,872	1,221,457,322	116,589,343	0	0	1,765,318,550	
非償却資産	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
有形固定資産 合計	建 物	2,836,839,788	93,229,792	0	2,930,069,580	1,200,217,496	114,362,962	0	0	1,729,852,084	
	構 築 物	78,774,580	5,780,418	0	84,554,998	53,448,878	2,619,659	0	0	31,106,120	
	車 両 ・ 運 搬 具	3,491,771	0	0	3,491,771	2,703,718	525,384	0	0	788,053	
	工 具 器 具 備 品	303,418,987	22,884,850	12,692,264	313,611,573	200,759,946	25,469,693	0	0	112,851,627	
	土 地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400	
	計	5,601,999,526	121,895,060	12,692,264	5,711,202,322	1,457,130,038	142,977,698	0	0	4,254,072,284	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソ フ ト ウ ェ ア	6,715,870	0	0	6,715,870	2,798,279	1,343,173	0	0	3,917,591	
	計	6,715,870	0	0	6,715,870	2,798,279	1,343,173	0	0	3,917,591	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	6,715,870	0	0	6,715,870	2,798,279	1,343,173	0	0	3,917,591	
	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	9,739,870	0	0	9,739,870	2,798,279	1,343,173	1,436,400	0	5,505,191	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）有形固定資産（償却費損益外）の建物・構築物及び工具器具備品は、上石神井事務所の改修工事、労働大学校の改修工事及び第二研修棟建設工事により増加したものである。

（注3）有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高12,722円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお、同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	55, 278	323, 492	0	297, 547	0	81, 223	
計	55, 278	323, 492	0	297, 547	0	81, 223	

3. 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	809, 795	18, 350	0	828, 145	基準第91の特定有り
計	809, 795	18, 350	0	828, 145	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4, 255, 185, 656	0	0	4, 255, 185, 656	
	計	4, 255, 185, 656	0	0	4, 255, 185, 656	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1, 054, 424, 670	103, 647, 600	0	1, 158, 072, 270	施設整備費補助金による工事
	損益外除売却差額相当額	△ 41, 114, 167	0	0	△ 41, 114, 167	
	計	1, 013, 310, 503	103, 647, 600	0	1, 116, 958, 103	
	損益外減価償却累計額	△ 1, 104, 867, 979	△ 116, 589, 343	0	△ 1, 221, 457, 322	減価償却による増加
	損益外減損損失累計額	△ 1, 436, 400	0	0	△ 1, 436, 400	
	損益外利息費用累計額	△ 179, 282	△ 18, 350	0	△ 197, 632	基準第91の適用による増加
差引計		△ 93, 173, 158	△ 12, 960, 093	0	△ 106, 133, 251	

5. 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	13, 277, 310	587, 739, 235	601, 016, 545	0	前事業年度の利益処分による増 587, 739, 235 前中期目標期間終了時の国庫納付による減 601, 016, 545

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位: 円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	1, 960, 204, 000	1, 859, 897, 940	10, 493, 060	0	1, 870, 391, 000	89, 813, 000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位: 円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	661, 801, 828	631, 545, 780	人件費396, 419, 831円、外部委託費82, 406, 333円、雑給80, 547, 492円、その他72, 172, 124円
情報収集等経費	430, 631, 000	389, 147, 375	人件費171, 792, 299円、外部委託費108, 534, 176円、雑給33, 363, 518円、その他75, 457, 382円
成果普及等経費	122, 514, 000	114, 314, 661	人件費55, 337, 908円、諸謝金21, 276, 069円、雑給15, 040, 739円、その他22, 659, 945円
研修事業経費	73, 772, 640	68, 084, 308	人件費34, 622, 741円、諸謝金13, 724, 780円、雑給11, 716, 876円、その他8, 019, 911円
期間進行基準による振替額	571, 178, 472	542, 503, 745	外部委託費243, 547, 633円、人件費142, 917, 132円、雑給35, 384, 087円、その他120, 654, 893円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間初年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	1, 859, 897, 940	1, 745, 595, 869	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	179,172	工具器具備品：179,172円	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	2,880,360	工具器具備品：2,880,360円	0	—
法人共通	7,433,528	工具器具備品：7,433,528円	0	—
合計	10,493,060		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	89,813,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	89,813,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	103,647,600	0	103,647,600	0	
計	103,647,600	0	103,647,600	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886) 16,540	(1) 1	(-) 0	(0) 0
職 員	(53,835) 759,012	(10) 70	(-) 22,652	(0) 1
合 計	(56,721) 775,552	(11) 71	(-) 22,652	(0) 1

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	633,274,713	393,140,369	115,951,567	68,143,834	1,210,510,483	0	1,210,510,483
一般管理費	0	0	0	0	0	553,932,400	553,932,400
財務費用	10,626	93,776	0	0	104,402	654,111	758,513
雑損	0	0	0	0	0	0	0
事業費用計	633,285,339	393,234,145	115,951,567	68,143,834	1,210,614,885	554,586,511	1,765,201,396
事業収益							
運営費交付金収益	661,801,828	430,631,000	122,514,000	73,772,640	1,288,719,468	571,178,472	1,859,897,940
資産見返負債戻入	1,776,402	3,444,780	972,961	59,526	6,253,669	11,720,080	17,973,749
業務収入	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	4	4
雑益	0	655,532	663,945	0	1,319,477	323,849	1,643,326
事業収益計	663,578,230	434,731,312	124,150,906	73,832,166	1,296,292,614	583,222,405	1,879,515,019
事業損益	30,292,891	41,497,167	8,199,339	5,688,332	85,677,729	28,635,894	114,313,623
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	0	0	12,722	12,722
計	0	0	0	0	0	12,722	12,722
当期純損益	30,292,891	41,497,167	8,199,339	5,688,332	85,677,729	28,623,172	114,300,901
当期総損益	30,292,891	41,497,167	8,199,339	5,688,332	85,677,729	28,623,172	114,300,901
III 行政サービス実施コスト							
事業費用							
損益計算上の費用	633,285,339	393,234,145	115,951,567	68,143,834	1,210,614,885	554,599,233	1,765,214,118
(控除)自己収入	0	△ 655,532	△ 663,945	0	△ 1,319,477	△ 323,853	△ 1,643,330
業務費用合計	633,285,339	392,578,613	115,287,622	68,143,834	1,209,295,408	554,275,380	1,763,570,788
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0	116,589,343	116,589,343
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	18,350	18,350
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	1,032,461	3,962,129	569,496	607,339	6,171,425	1,891,365	8,062,790
引当外退職給付増加見積額	9,591,052	7,714,044	1,350,530	549,368	19,204,994	3,685,344	22,890,338
機会費用	0	0	0	0	0	2,454,562	2,454,562
国又は地方公共団体財産の無減額された使用料による貸借取引の償又は機会費用	0	0	0	0	0	584,572	584,572
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	1,869,990	1,869,990
行政サービス実施コスト	643,908,852	404,254,786	117,207,648	69,300,541	1,234,671,827	678,914,344	1,913,586,171
IV 総資産							
流動資産	1,138,925	604,102	911,504	0	2,654,531	477,527,526	480,182,057
現金及び預金	0	0	0	0	0	431,240,864	431,240,864
たな卸資産	43,500	0	0	0	43,500	37,723	81,223
仮払金	0	0	0	0	0	22,459	22,459
前払金	193,249	0	0	0	193,249	0	193,249
前払費用	763,693	500,229	247,559	0	1,511,481	1,540,819	3,052,300
未収金	138,483	103,873	663,945	0	906,301	44,685,661	45,591,962
固定資産	4,078,125	30,019,105	3,418,584	2,820,850	40,336,664	4,219,240,811	4,259,577,475
有形固定資産	160,534	30,019,105	3,418,584	2,820,850	36,419,073	4,217,653,211	4,254,072,284
建物	0	0	0	0	0	1,729,852,084	1,729,852,084
構築物	0	0	0	0	0	31,106,120	31,106,120
車両・運搬具	0	0	0	0	0	788,053	788,053
工具器具備品	160,534	30,019,105	3,418,584	2,820,850	36,419,073	76,432,554	112,851,627
土地	0	0	0	0	0	2,379,474,400	2,379,474,400
無形固定資産	3,917,591	0	0	0	3,917,591	1,587,600	5,505,191
ソフトウェア	3,917,591	0	0	0	3,917,591	0	3,917,591
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
計	5,217,050	30,623,207	4,330,088	2,820,850	42,991,195	4,696,768,337	4,739,759,532

(注1) 事業の種類の区分方法及び事業の内容

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。また、人件費の額は、政策研究経費396,419,831円、

情報収集等経費171,792,299円、成果普及等経費55,337,908円、研修事業経費34,622,741円、法人共通142,917,132円、合計801,089,911円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産等であります。

決 算 報 告 書

平成 29 事業年度決算報告書

【総括】

(単位：円)

区分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収入																
運営費交付金収入	732,693,000	732,693,000	0		430,631,000	430,631,000	0		145,152,000	145,152,000	0		177,077,000	177,077,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	655,532	△ 655,532	雑収入が発生したため	47,184,000	54,095,606	△ 6,911,606	出版物販売収入が予定を上回ったため	0	0	0	
計	732,693,000	732,693,000	0		430,631,000	431,286,532	△ 655,532		192,336,000	199,247,606	△ 6,911,606		177,077,000	177,077,000	0	
支出																
人件費	452,963,000	443,932,873	9,030,127		165,367,000	171,792,299	△ 6,425,299		76,292,000	77,487,765	△ 1,195,765		122,042,000	122,013,380	28,620	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	279,730,000	252,899,854	26,830,146		265,264,000	218,010,608	47,253,392	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	116,044,000	101,550,464	14,493,536	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	55,035,000	45,921,988	9,113,012	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	732,693,000	696,832,727	35,860,273		430,631,000	389,802,907	40,828,093		192,336,000	179,038,229	13,297,771		177,077,000	167,935,368	9,141,632	

区分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収入								
運営費交付金収入	988,662,000	988,662,000	0		2,474,215,000	2,474,215,000	0	
施設整備費補助金収入	205,406,000	192,391,200	13,014,800		205,406,000	192,391,200	13,014,800	
その他の収入	6,121,000	394,007	5,726,993	雑収入が予定より少なかったため	53,305,000	55,145,145	△ 1,840,145	
計	1,200,189,000	1,181,447,207	18,741,793		2,732,926,000	2,721,751,345	11,174,655	
支出								
人件費	395,812,000	384,576,012	11,235,988		1,212,476,000	1,199,802,329	12,673,671	
一般管理費	488,971,000	461,827,108	27,143,892		488,971,000	461,827,108	27,143,892	
業務経費	0	0	0		716,073,000	618,382,914	97,690,086	
施設整備費	205,406,000	192,391,200	13,014,800		205,406,000	192,391,200	13,014,800	
予備費	110,000,000	0	110,000,000	翌期以降へ執行を繰り越したため	110,000,000	0	110,000,000	
計	1,200,189,000	1,038,794,320	161,394,680		2,732,926,000	2,472,403,551	260,522,449	

平成 29 事業年度決算報告書

【一般勘定】

(単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入																
運営費交付金収入	70,712,000	70,712,000	0		0	0	0		22,638,000	22,638,000	0		43,564,000	43,564,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		47,184,000	53,431,661	△ 6,247,661	出版物販売収入が 予定を上回ったた め	0	0	0	
計	70,712,000	70,712,000	0		0	0	0		69,822,000	76,069,661	△ 6,247,661		43,564,000	43,564,000	0	
支 出																
人件費	51,076,000	47,513,042	3,562,958		0	0	0		22,638,000	22,149,857	488,143		40,707,000	39,924,681	782,319	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	19,636,000	17,594,733	2,041,267	経費の節減等によ り、旅費が予定を 下回ったこと等の ため	0	0	0		47,184,000	41,909,766	5,274,234	経費の節減等によ り、社会還元事業 費が予定を下回っ たこと等のため	2,857,000	2,387,246	469,754	経費の節減等によ り、庁費が予定を 下回ったこと等の ため
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	70,712,000	65,107,775	5,604,225		0	0	0		69,822,000	64,059,623	5,762,377		43,564,000	42,311,927	1,252,073	

区 分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入								
運営費交付金収入	270,111,000	270,111,000	0		407,025,000	407,025,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0	
その他の収入	4,046,000	70,154	3,975,846	雑収入が予定より 少なかったため	51,230,000	53,501,815	△ 2,271,815	
計	274,157,000	270,181,154	3,975,846		458,255,000	460,526,815	△ 2,271,815	
支 出								
人件費	243,111,000	241,658,880	1,452,120		357,532,000	351,246,460	6,285,540	
一般管理費	13,859,000	9,888,232	3,970,768	消費税納付額が予 定より少なかった こと等のため	13,859,000	9,888,232	3,970,768	
業務経費	0	0	0		69,677,000	61,891,745	7,785,255	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
予備費	17,187,000	0	17,187,000	翌期以降へ執行を 繰り越したため	17,187,000	0	17,187,000	
計	274,157,000	251,547,112	22,609,888		458,255,000	423,026,437	35,228,563	

平成 29 事業年度決算報告書

【労災勘定】

(単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入																
運営費交付金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		56,860,000	56,860,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		56,860,000	56,860,000	0	
支 出																
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		48,205,000	47,465,958	739,042	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		8,655,000	7,192,815	1,462,185	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		56,860,000	54,658,773	2,201,227	

区 分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入								
運営費交付金収入	50,126,000	50,126,000	0		106,986,000	106,986,000	0	
施設整備費補助金収入	94,625,000	88,743,600	5,881,400		94,625,000	88,743,600	5,881,400	
その他の収入	0	0	0		0	0	0	
計	144,751,000	138,869,600	5,881,400		201,611,000	195,729,600	5,881,400	
支 出								
人件費	0	0	0		48,205,000	47,465,958	739,042	
一般管理費	47,126,000	44,568,937	2,557,063		47,126,000	44,568,937	2,557,063	
業務経費	0	0	0		8,655,000	7,192,815	1,462,185	
施設整備費	94,625,000	88,743,600	5,881,400		94,625,000	88,743,600	5,881,400	
予備費	3,000,000	0	3,000,000	翌期以降へ執行を繰り越したため	3,000,000	0	3,000,000	
計	144,751,000	133,312,537	11,438,463		201,611,000	187,971,310	13,639,690	

平成 29 事業年度決算報告書

【雇用勘定】

(単位：円)

区 分	政策研究経費				情報収集等経費				成果普及等経費				研修事業経費			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入																
運営費交付金収入	661,981,000	661,981,000	0		430,631,000	430,631,000	0		122,514,000	122,514,000	0		76,653,000	76,653,000	0	
施設整備費補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	655,532	△ 655,532	雑収入が発生したため	0	663,945	△ 663,945	雑収入が発生したため	0	0	0	
計	661,981,000	661,981,000	0		430,631,000	431,286,532	△ 655,532		122,514,000	123,177,945	△ 663,945		76,653,000	76,653,000	0	
支 出																
人件費	401,887,000	396,419,831	5,467,169		165,367,000	171,792,299	△ 6,425,299		53,654,000	55,337,908	△ 1,683,908		33,130,000	34,622,741	△ 1,492,741	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	260,094,000	235,305,121	24,788,879		265,264,000	218,010,608	47,253,392	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	68,860,000	59,640,698	9,219,302	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため	43,523,000	36,341,927	7,181,073	経費の節減等により、庁費が予定を下回ったこと等のため
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	661,981,000	631,724,952	30,256,048		430,631,000	389,802,907	40,828,093		122,514,000	114,978,606	7,535,394		76,653,000	70,964,668	5,688,332	

区 分	法人共通				合計			
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A－B)	備考
収 入								
運営費交付金収入	668,425,000	668,425,000	0		1,960,204,000	1,960,204,000	0	
施設整備費補助金収入	110,781,000	103,647,600	7,133,400		110,781,000	103,647,600	7,133,400	
その他の収入	2,075,000	323,853	1,751,147	雑収入が予定より少なかったため	2,075,000	1,643,330	431,670	
計	781,281,000	772,396,453	8,884,547		2,073,060,000	2,065,494,930	7,565,070	
支 出								
人件費	152,701,000	142,917,132	9,783,868		806,739,000	801,089,911	5,649,089	
一般管理費	427,986,000	407,369,939	20,616,061		427,986,000	407,369,939	20,616,061	
業務経費	0	0	0		637,741,000	549,298,354	88,442,646	
施設整備費	110,781,000	103,647,600	7,133,400		110,781,000	103,647,600	7,133,400	
予備費	89,813,000	0	89,813,000	翌期以降へ執行を繰り越したため	89,813,000	0	89,813,000	
計	781,281,000	653,934,671	127,346,329		2,073,060,000	1,861,405,804	211,654,196	

監 查 報 告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「法人」という。）の平成29事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に關する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部統制推進室、総務部、その他業務遂行部門の職員（以下、「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、経営会議等重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人本部において業務及び財産の状況並びに主務大臣等に提出する書類の調査を行うとともに労働大学校への施設往査を行った。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人労働政策研究・研修機構法（平成14年法律第169号）または他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、平成29事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、任意の会計監査を依頼している監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、当該監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、当該監査法人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の平成29事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見
特段の意見はなし。

平成30年6月19日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

監事

東ヶ崎 将

監事（非常勤）

小林 伸行